

マイストリー・日本株100 (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2023年8月29日）

作成対象期間（2022年8月30日～2023年8月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年11月22日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。 主として国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	期 騰	中 落			中 率	
	円		円		%		百万円		
18期(2019年8月29日)	16,709		5		△15.6	141.19	△13.9	98.8	811
19期(2020年8月31日)	18,793		5		12.5	152.04	7.7	99.2	729
20期(2021年8月30日)	23,327		5		24.2	182.72	20.2	99.0	776
21期(2022年8月29日)	23,990		5		2.9	187.54	2.6	99.3	621
22期(2023年8月29日)	28,851		5		20.3	217.87	16.2	99.0	778

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式100％）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものとし、当社が'01年11月21日を100として指数化したものです。
*「東証株価指数（TOPIX）」は、株式会社 J P X 総研が公表する当該指数を、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行いました。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	95～100％程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラスの基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。

*ファンドは、上記の基準配分比率に、月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月29日	円 23,990	% -	% -		% 99.3
8 月末	23,843	△ 0.6	186.47	△ 0.6	99.2
9 月末	22,911	△ 4.5	177.04	△ 5.6	99.1
10月末	23,307	△ 2.8	179.91	△ 4.1	98.9
11月末	24,564	2.4	188.80	0.7	99.0
12月末	23,420	△ 2.4	179.55	△ 4.3	98.8
2023年 1 月末	24,526	2.2	187.80	0.1	99.0
2 月末	24,628	2.7	188.79	0.7	98.8
3 月末	24,778	3.3	187.89	0.2	98.7
4 月末	25,284	5.4	192.55	2.7	99.0
5 月末	27,139	13.1	204.55	9.1	98.5
6 月末	28,770	19.9	217.53	16.0	98.5
7 月末	28,774	19.9	217.00	15.7	99.2
(期 末) 2023年 8 月29日	28,856	20.3	217.87	16.2	99.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首（2022年8月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式が上昇したことが、値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

期初から2023年3月にかけては、世界的な金融引き締め継続や、12月に日銀が大規模金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したこと、米欧の金融機関の経営不安などから下落する局面もありましたが、4月以降は、日銀が大規模な金融緩和策を継続したこと、訪日外国人客数の増加や政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しなどを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、円安の進行を受けて企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[シュローダー日本ファンドF]

[コムジェスト ジャパンエクイティファンドF]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]、[日本フォーカス・グロースF]などの組入比率を引き上げた一方、[シュローダー日本ファンドF]、[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF]などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

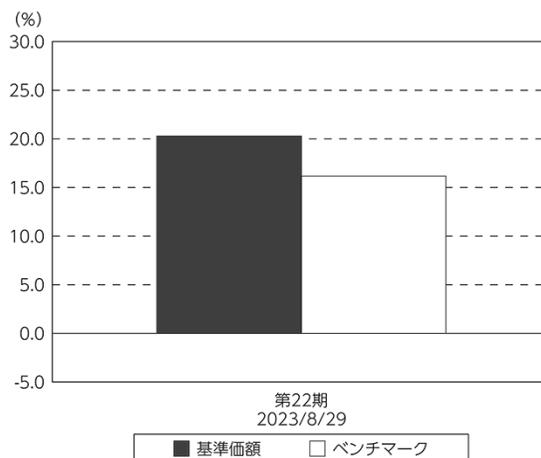
当期の基準価額の騰落率は+20.3%となり、ベンチマーク※の+16.2%を4.1ポイント上回りました。

※ベンチマークは国内株式のベンチマーク・リターンを100%として算出。

【主な差異要因】

- ・ [ストラテジック・バリュー・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・ [ノムラ・ジャパン・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第22期
	2022年8月30日～ 2023年8月29日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.017%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,851

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- （1）各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- （2）各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- （3）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年8月30日～2023年8月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 194	% 0.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 75 ）	（ 0.297 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 111 ）	（ 0.440 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.033 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	195	0.773	
期中の平均基準価額は、25,162円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

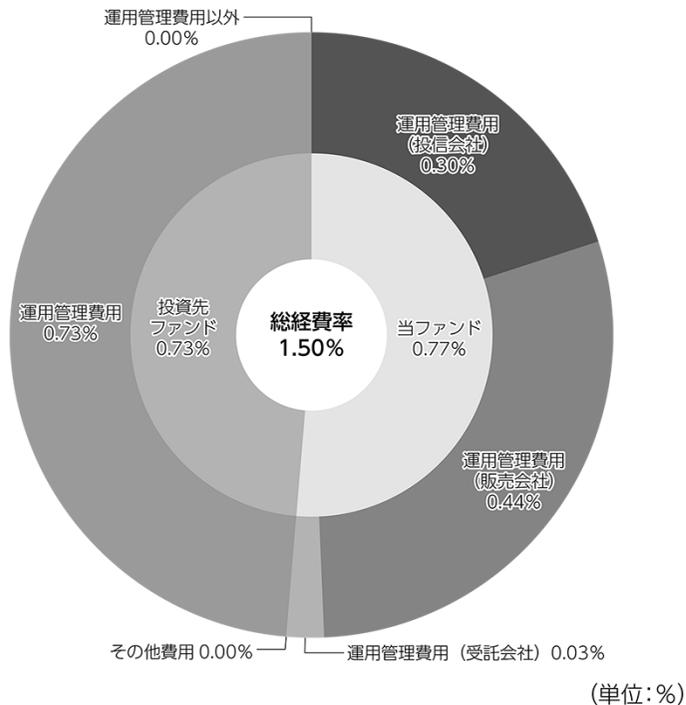
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



総経費率(①+②+③)	1.50
①当ファンドの費用の比率	0.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年8月30日～2023年8月29日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	708	18,381	330	9,151
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	479	21,240	90	4,197
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	703	16,190	782	17,724
	シュローダー日本ファンドF	—	—	2,022	30,054
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	680	12,302	1,345	25,381
	ノムラーT&D J Flag日本株F	1,288	21,597	70	1,192
	SJAMバリュアー日本株F	859	12,552	1,078	16,766
	One国内株オープンF（FOFs用）	1,570	24,126	452	7,191
	日本フォークス・グロースF	1,764	27,465	524	8,813
	コムジエスト ジャパンエクイティファンドF	—	—	1,165	14,056
合計	8,051	153,857	7,858	134,529	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

（2022年8月30日～2023年8月29日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 153	百万円 153	% 100.0	百万円 134	百万円 134	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2023年8月29日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	3,287	3,665	111,852	14.4
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	953	1,342	69,311	8.9
ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	6,082	6,003	156,258	20.1
シュローダー日本ファンドF	2,022	—	—	—
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	3,855	3,190	68,253	8.8
ノムラT&D J Flag日本株F	1,383	2,601	42,885	5.5
SJAMバリュアーズ日本株F	4,571	4,352	76,464	9.8
One国内株オープンF（FOFs用）	5,891	7,009	123,708	15.9
日本フォーカス・グロースF	5,601	6,841	122,474	15.7
コムジエスト ジャパンエクイティファンドF	1,165	—	—	—
合 計	34,810	35,003	771,208	99.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2023年8月29日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	771,208	98.0
コール・ローン等、その他	15,693	2.0
投資信託財産総額	786,901	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	786,901,454
コール・ローン等	13,496,821
投資信託受益証券(評価額)	771,208,282
未収入金	2,196,351
(B) 負債	8,095,957
未払収益分配金	134,969
未払解約金	5,195,578
未払信託報酬	2,753,655
未払利息	17
その他未払費用	11,738
(C) 純資産総額(A-B)	778,805,497
元本	269,938,100
次期繰越損益金	508,867,397
(D) 受益権総口数	269,938,100口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,851円

(注) 期首元本額は259,000,837円、期中追加設定元本額は60,257,818円、期中一部解約元本額は49,320,555円、1口当たり純資産額は2,8851円です。

○損益の状況（2022年8月30日～2023年8月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,900
受取利息	1
支払利息	△ 3,901
(B) 有価証券売買損益	124,388,963
売買益	137,430,441
売買損	△ 13,041,478
(C) 信託報酬等	△ 5,169,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,215,335
(E) 前期繰越損益金	122,048,253
(F) 追加信託差損益金	267,738,778
(配当等相当額)	(255,918,752)
(売買損益相当額)	(11,820,026)
(G) 計(D+E+F)	509,002,366
(H) 収益分配金	△ 134,969
次期繰越損益金(G+H)	508,867,397
追加信託差損益金	267,738,778
(配当等相当額)	(255,918,752)
(売買損益相当額)	(11,820,026)
分配準備積立金	241,132,519
繰越損益金	△ 3,900

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年8月30日～2023年8月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年8月30日～ 2023年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	119,218,077円
c. 信託約款に定める収益調整金	267,738,778円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	122,049,411円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	509,006,266円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,856円
g. 分配金	134,969円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・日本株100（確定拠出年金向け）に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 31
	ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 50
	日本フォーカス・グロースF	P 63
	SJAMバリュー日本株F	P 73
	One国内株オープンF（FOFs用）	P 83
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 96
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 101

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第22期(2022年3月1日～2023年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年2月27日)	18,899	△ 8.1	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709
19期(2020年2月27日)	18,654	△ 1.3	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	27,014
20期(2021年3月1日)	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—	21,910
21期(2022年2月28日)	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—	11,598
22期(2023年2月27日)	25,838	8.8	1,992.78	5.6	98.2	—	15,061

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年2月28日	円	%		%	%	%
	23,740	—	1,886.93	—	98.2	—
3月末	24,444	3.0	1,946.40	3.2	97.3	—
4月末	23,630	△0.5	1,899.62	0.7	97.3	—
5月末	23,738	△0.0	1,912.67	1.4	97.4	—
6月末	22,981	△3.2	1,870.82	△0.9	97.6	—
7月末	23,241	△2.1	1,940.31	2.8	97.6	—
8月末	24,394	2.8	1,963.16	4.0	97.9	—
9月末	23,083	△2.8	1,835.94	△2.7	96.3	—
10月末	24,538	3.4	1,929.43	2.3	96.9	—
11月末	25,454	7.2	1,985.57	5.2	96.9	—
12月末	24,514	3.3	1,891.71	0.3	97.5	—
2023年1月末	25,635	8.0	1,975.27	4.7	98.7	—
(期末) 2023年2月27日	25,838	8.8	1,992.78	5.6	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+8.8%となり、ベンチマーク（TOPIX）の+5.6%を3.2ポイント上回りました。

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウン（都市封鎖）を受けたサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに影響しました。東京海上ホールディングス、トヨタ自動車、サンリオ、東洋炭素、三井住友フィナンシャルグループなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、新光電気工業、イビデン、太陽誘電、スズキ、日本製鋼所などの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

【今後の運用方針】

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和と政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(159)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.107)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	223	0.922	
期中の平均基準価額は、24,116円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,554,348	千円 3,696,500	千口 657,622	千円 1,612,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	135,834,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,838,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 77,400	百万円 17,963	23.2	百万円 58,434	百万円 13,379	22.9

平均保有割合 20.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,909千円
(B) / (A)	27.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 4,877,844	千口 5,774,570	千円 15,032,938

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 15,032,938	% 99.4
コール・ローン等、その他	93,349	0.6
投資信託財産総額	15,126,287	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,126,287,770
コール・ローン等	88,949,489
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	15,032,938,281
未収入金	4,400,000
(B) 負債	64,446,676
未払解約金	4,130,352
未払信託報酬	60,072,832
未払利息	19
その他未払費用	243,473
(C) 純資産総額(A-B)	15,061,841,094
元本	5,829,240,000
次期繰越損益金	9,232,601,094
(D) 受益権総口数	582,924口
1口当たり基準価額(C/D)	25,838円

(注) 期首元本額は4,885,430,000円、期中追加設定元本額は1,615,820,000円、期中一部解約元本額は672,010,000円、1口当たり純資産額は25,838円です。

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,002
支払利息	△ 13,002
(B) 有価証券売買損益	1,328,104,568
売買益	1,400,082,160
売買損	△ 71,977,592
(C) 信託報酬等	△ 110,264,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,217,827,077
(E) 前期繰越損益金	1,680,784,277
(F) 追加信託差損益金	6,333,989,740
(配当等相当額)	(9,053,804,928)
(売買損益相当額)	(△2,719,815,188)
(G) 計(D+E+F)	9,232,601,094
次期繰越損益金(G)	9,232,601,094
追加信託差損益金	6,333,989,740
(配当等相当額)	(9,061,106,136)
(売買損益相当額)	(△2,727,116,396)
分配準備積立金	2,898,611,354

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年2月27日）

作成対象期間（2022年3月1日～2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落			
18期(2019年2月27日)	円	%			%	%	百万円
	18,546	△ 7.4	1,620.42	△ 9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△ 0.6	1,568.06	△ 3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△ 0.8	98.4	—	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—	86,886

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

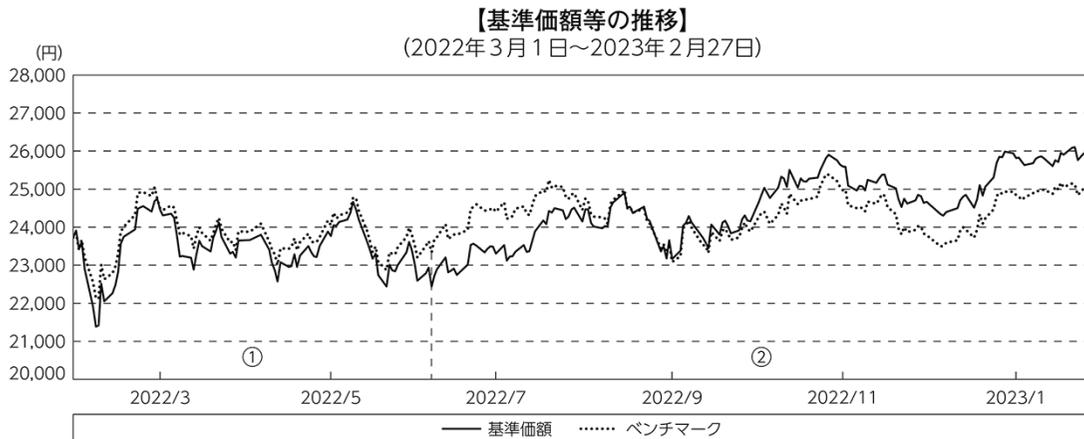
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	TOPIX (東証株価指数)	騰落		
(期首) 2022年2月28日	円	%			%	%
	23,730	—	1,886.93	—	98.4	—
3月末	24,451	3.0	1,946.40	3.2	97.5	—
4月末	23,648	△0.3	1,899.62	0.7	97.5	—
5月末	23,771	0.2	1,912.67	1.4	97.6	—
6月末	23,029	△3.0	1,870.82	△0.9	97.8	—
7月末	23,305	△1.8	1,940.31	2.8	97.8	—
8月末	24,467	3.1	1,963.16	4.0	98.1	—
9月末	23,164	△2.4	1,835.94	△2.7	96.5	—
10月末	24,652	3.9	1,929.43	2.3	97.1	—
11月末	25,595	7.9	1,985.57	5.2	97.0	—
12月末	24,664	3.9	1,891.71	0.3	97.7	—
2023年1月末	25,813	8.8	1,975.27	4.7	98.8	—
(期末) 2023年2月27日						
	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.7%の上昇

基準価額は、期首23,730円から期末26,033円に2,303円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2022年7月上旬）

- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2022年7月上旬～期末）

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首1.7%→期末11.1%、時価構成比、以下同じ）

株主還元強化や、中期的な日銀の政策変更による利益成長の可能性に期待した三菱UFJフィナンシャル・グループや、三井住友フィナンシャルグループなどを買い付けしました。

②卸売業（0.3%→5.6%）

資源価格上昇による収益拡大や、非資源分野の利益成長が期待できると考えた三井物産や、自動車の生産台数回復や、再生可能エネルギー事業における利益成長が可能であると考えた豊田通商などを買い付けしました。

③非鉄金属（2.7%→5.9%）

電解銅箔の在庫調整が一巡し中国経済の正常化による業績回復を期待した三井金属鉱業や、EV（電気自動車）市場の成長に伴い高品位ニッケルや銅の需要の拡大による業績成長が可能であると考えた住友金属鉱山などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①化学（10.7%→3.2%）

塩化ビニル樹脂の市況価格下落のリスクがあると考えた信越化学工業や、市場環境の悪化に伴い増益率が鈍化すると考えた東京応化工業などを売却しました。

②輸送用機器（12.8%→6.7%）

フォークリフトの販売台数減少による業績悪化を懸念した豊田自動織機や、インドでの競争激化に伴うシェアの低下を懸念したスズキなどを売却しました。

③小売業（7.1%→2.3%）

中古車価格の低下による増益率の鈍化を懸念したネクステージや、BtoB事業の成長性鈍化に加え大規模なソフトウェア投資によって一時的に利益率が悪化すると考えたアスクルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.1%のプラス

基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+5.6%を、4.1%上回りました。

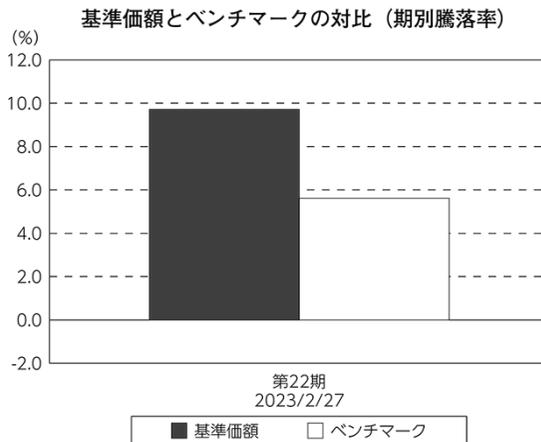
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった東京海上ホールディングス、サンリオ、東洋炭素、三井住友フィナンシャルグループなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったトヨタ自動車などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業、鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった新光電気工業、イビデン、太陽誘電、スズキ、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.110	
期中の平均基準価額は、24,190円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 35,160 (1,394)	千円 77,400,244 ()	千株 22,918	千円 58,434,109

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,834,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,838,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 77,400	百万円 17,963	23.2	百万円 58,434	百万円 13,379	22.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,672千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,451千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
ニッスイ	—	1,359	747,450
建設業 (1.9%)			
鹿島建設	—	696.2	1,148,033
五洋建設	905.9	—	—
高砂熟学工業	—	234.5	500,657
食料品 (—%)			
アリアケジャパン	22	—	—
繊維製品 (1.1%)			
ワコールホールディングス	214	—	—
デサント	—	242.8	963,916
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	1,000	—	—
化学 (3.2%)			
信越化学工業	138.7	—	—
日本酸素ホールディングス	632.2	—	—
J S R	—	391.8	1,214,580
東京応化工業	224.2	—	—
富士フィルムホールディングス	151	—	—
資生堂	—	121.6	747,353
ライオン	—	509.8	744,308
医薬品 (5.6%)			
日本新薬	92.8	—	—
中外製薬	329.8	—	—
エーザイ	—	139.1	1,034,486
ロート製薬	—	202.4	504,785
そーせいグループ	—	211.3	467,184
第一三共	—	636.4	2,751,793
ゴム製品 (2.6%)			
横浜ゴム	—	847.4	2,190,529
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東洋炭素	—	396.2	1,731,394
ニチハ	173.5	—	—
鉄鋼 (3.3%)			
J F Eホールディングス	—	525	904,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鐵	506.6	723.7	1,110,155
山陽特殊製鋼	326.1	320	855,040
非鉄金属 (5.9%)			
三井金属鉱業	—	341.9	1,162,460
住友金属鉱山	132.7	378.7	1,941,594
古河電気工業	410	805	1,917,510
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	—	336.4	876,322
旭ダイヤモンド工業	—	434.3	369,155
ディスコ	—	45.9	1,936,980
タツモ	—	342.8	607,784
SMC	37.1	—	—
住友重機械工業	220	—	—
クボタ	410	—	—
サムコ	—	100	339,000
C K D	—	433	897,176
ツバキ・ナカシマ	510.9	—	—
マキタ	379.2	—	—
電気機器 (22.3%)			
ミネベアミツミ	412.1	560	1,322,720
日立製作所	300	792.2	5,453,504
ジーエス・ユアサ コーポレーション	170	747	1,847,331
ルネサスエレクトロニクス	1,475.5	—	—
パナソニック ホールディングス	—	706.8	840,385
ソニーグループ	198.1	214.5	2,445,300
TDK	395.4	—	—
アドバンテスト	—	63.5	683,260
キーエンス	8.6	—	—
ローム	—	360	3,787,200
新光電気工業	620	282.6	1,062,576
太陽誘電	—	397.4	1,635,301
K O A	307.1	—	—
輸送用機器 (6.7%)			
豊田自動織機	232.8	—	—
デンソー	149.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	877.3	1,237.1	2,026,369
NOK	—	908.1	1,215,037
スズキ	718.2	348.9	1,658,321
SUBARU	—	372.5	823,970
精密機器 (—%)			
ナカニシ	232.4	—	—
その他製品 (1.2%)			
任天堂	17	194.9	1,013,090
グローブライド	166.1	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
イーレックス	333.4	300.3	575,675
メタウォーター	275.5	—	—
陸運業 (0.5%)			
山九	—	84.4	425,376
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
上組	—	410.8	1,104,641
情報・通信業 (3.2%)			
eBASE	226.5	—	—
メルカリ	254.5	—	—
オービックビジネスコンサルタント	179.5	—	—
東映アニメーション	—	43.1	564,610
日本電信電話	—	553	2,193,198
ソフトバンクグループ	92.6	—	—
卸売業 (5.6%)			
豊田通商	—	333.5	1,870,935
三井物産	—	507.3	1,951,583
PALTAC	48.1	—	—
ミスミグループ本社	—	303.8	956,970
小売業 (2.3%)			
エービーシー・マート	—	130.9	877,030
アスクル	698.9	—	—
ジーンズホールディングス	—	89.2	316,214

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	388.9	536,293
ネクステージ	1,117.7	92	280,140
ニトリホールディングス	27.7	—	—
銀行業 (11.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	2,409.6	877,094
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,075.1	3,935,731
三井住友フィナンシャルグループ	—	476.8	2,821,702
ふくおかフィナンシャルグループ	456.5	587.5	1,824,187
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
SBIホールディングス	245	393.8	1,162,497
大和証券グループ本社	—	1,341.1	874,397
保険業 (5.7%)			
SOMPOホールディングス	—	484.5	2,860,972
第一生命ホールディングス	475	685.1	1,975,143
東京海上ホールディングス	471.7	—	—
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	623.7	612.7	1,487,635
不動産業 (1.3%)			
SREホールディングス	—	138.9	462,537
オープンハウスグループ	70	—	—
住友不動産	321	—	—
日本空港ビルデング	—	97.8	632,766
サービス業 (1.6%)			
リゾートトラスト	—	435.1	919,366
M&Aキャピタルパートナーズ	271.6	—	—
エアトリ	214	199.8	488,311
合 計	株数・金額 19,499	33,135	85,453,075
	銘柄数<比率>	55	64<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,453,075	97.5
コール・ローン等、その他	2,188,473	2.5
投資信託財産総額	87,641,548	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,641,548,751
コール・ローン等	2,111,502,871
株式(評価額)	85,453,075,780
未収配当金	76,970,100
(B) 負債	755,275,609
未払金	748,275,149
未払解約金	7,000,000
未払利息	460
(C) 純資産総額(A-B)	86,886,273,142
元本	33,375,218,402
次期繰越損益金	53,511,054,740
(D) 受益権総口数	33,375,218,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,033円

(注) 期首元本額は26,392,574,868円、期中追加設定元本額は9,443,528,580円、期中一部解約元本額は2,460,885,046円、1口当たり純資産額は2.6033円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	17,071,966,395円
・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)	6,160,646,720円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	5,774,570,077円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,777,503,018円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,751,322,380円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	813,598,619円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	25,611,193円

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,699,396,759
受取配当金	1,700,011,080
受取利息	2
その他収益金	51,959
支払利息	△ 666,282
(B) 有価証券売買損益	4,855,760,864
売買益	10,245,705,916
売買損	△ 5,389,945,052
(C) 当期損益金(A+B)	6,555,157,623
(D) 前期繰越損益金	36,236,140,651
(E) 追加信託差損益金	14,195,571,420
(F) 解約差損益金	△ 3,475,814,954
(G) 計(C+D+E+F)	53,511,054,740
次期繰越損益金(G)	53,511,054,740

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第16期(2022年7月26日～2023年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年7月24日)	14,272	△ 7.6	1,575.09	△ 9.8	99.1	—	24,506
13期(2020年7月27日)	13,241	△ 7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569
14期(2021年7月26日)	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—	27,058
15期(2022年7月25日)	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—	22,167
16期(2023年7月24日)	25,469	26.5	2,281.18	17.4	98.9	—	22,146

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年7月25日	円	%		%	%	%
7月末	20,059	△ 0.4	1,940.31	△ 0.1	98.5	—
8月末	20,509	1.9	1,963.16	1.0	98.9	—
9月末	19,401	△ 3.6	1,835.94	△ 5.5	97.4	—
10月末	20,378	1.2	1,929.43	△ 0.7	98.0	—
11月末	21,198	5.3	1,985.57	2.2	97.7	—
12月末	20,492	1.8	1,891.71	△ 2.7	98.5	—
2023年1月末	21,320	5.9	1,975.27	1.6	99.3	—
2月末	21,586	7.2	1,993.28	2.6	99.0	—
3月末	21,776	8.2	2,003.50	3.1	97.3	—
4月末	22,385	11.2	2,057.48	5.9	98.2	—
5月末	23,504	16.7	2,130.63	9.6	98.1	—
6月末	25,544	26.9	2,288.60	17.8	98.3	—
(期末) 2023年7月24日	25,469	26.5	2,281.18	17.4	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首から2022年末にかけての株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。円安米ドル高の進行により輸出関連企業の株価が上昇した場面もありましたが、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したことを受け、おおむね横ばいの株価推移となりました。

2023年に入ると、米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことを背景に株式市場は上昇して始まりました。その後、欧米金融機関の信用不安により金融株を中心に株価が急落する場面があったものの、米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したことなどから株価は上昇しました。

結果、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の17.4%の上昇に対し、基準価額は26.5%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.9%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュース）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2022年7月26日～2023年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 142 (118) (12) (12)	% 0.658 (0.548) (0.055) (0.055)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.060 (0.060)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	0.721	
期中の平均基準価額は、21,512円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年7月26日～2023年7月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 397,248	千円 935,300	千口 2,460,845	千円 6,235,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2022年7月26日～2023年7月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	42,592,430千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,692,719千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年7月26日～2023年7月24日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 17,031	百万円 3,964	% 23.3	百万円 25,561	百万円 3,170	% 12.4

平均保有割合 45.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,132千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,510千円
(B) / (A)	19.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千口 9,568,877	千口 7,505,280	千円 22,102,299

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千円 22,102,299	% 99.5
コール・ローン等、その他	122,159	0.5
投資信託財産総額	22,224,458	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	22,224,458,991	
コール・ローン等	120,459,378	
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	22,102,299,613	
未収入金	1,700,000	
(B) 負債	78,165,055	
未払解約金	6,929,056	
未払信託報酬	70,881,425	
未払利息	233	
その他未払費用	354,341	
(C) 純資産総額(A-B)	22,146,293,936	
元本	8,695,380,000	
次期繰越損益金	13,450,913,936	
(D) 受益権総口数	869,538口	
1口当たり基準価額(C/D)	25,469円	

(注) 期首元本額は11,010,360,000円、期中追加設定元本額は515,060,000円、期中一部解約元本額は2,830,040,000円、1口当たり純資産額は25,469円です。

○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月24日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△	26,924
受取利息		18
支払利息	△	26,942
(B) 有価証券売買損益		4,747,663,162
売買益		5,286,614,016
売買損	△	538,950,854
(C) 信託報酬等	△	143,427,686
(D) 当期損益金(A+B+C)		4,604,208,552
(E) 前期繰越損益金		4,834,893,581
(F) 追加信託差損益金		4,011,811,803
(配当等相当額)	(6,741,242,242)
(売買損益相当額)	(△	2,729,430,439)
(G) 計(D+E+F)		13,450,913,936
次期繰越損益金(G)		13,450,913,936
追加信託差損益金		4,011,811,803
(配当等相当額)	(6,741,242,242)
(売買損益相当額)	(△	2,729,430,439)
分配準備積立金		9,439,129,057
繰越損益金	△	26,924

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2023年7月24日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
12期(2019年7月24日)	16,091	△ 7.0	1,575.09	△ 9.8	99.3	—	百万円 61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△ 6.6	1,576.69	0.1	99.2	—	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	—	51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	—	47,241
16期(2023年7月24日)	29,449	27.4	2,281.18	17.4	99.1	—	48,825

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年7月25日	23,123	—	1,943.21	—	98.9	—
7月末	23,039	△ 0.4	1,940.31	△ 0.1	98.7	—
8月末	23,565	1.9	1,963.16	1.0	99.1	—
9月末	22,302	△ 3.6	1,835.94	△ 5.5	97.6	—
10月末	23,442	1.4	1,929.43	△ 0.7	98.2	—
11月末	24,398	5.5	1,985.57	2.2	97.8	—
12月末	23,599	2.1	1,891.71	△ 2.7	98.7	—
2023年1月末	24,569	6.3	1,975.27	1.6	99.4	—
2月末	24,887	7.6	1,993.28	2.6	99.1	—
3月末	25,122	8.6	2,003.50	3.1	97.5	—
4月末	25,838	11.7	2,057.48	5.9	98.4	—
5月末	27,145	17.4	2,130.63	9.6	98.3	—
6月末	29,523	27.7	2,288.60	17.8	98.5	—
(期末) 2023年7月24日	29,449	27.4	2,281.18	17.4	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は27.4%の上昇

基準価額は、期首23,123円から期末29,449円に6,326円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'22年12月下旬）

（下落）米国の8月CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速や長期化が懸念されたこと、英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家心理が悪化したこと。

（上昇）一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。

（下落）米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込み世界景気後退への懸念が高まったこと、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したこと。

②の局面（'23年1月上旬～'23年3月下旬）

（上昇）米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
- (上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表され、信用不安が後退したこと。

③の局面（'23年4月上旬～期末）

- (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと。
- (下落) 米国の6月CPI上昇率鈍化をうけ、米国の利上げ停止が近いとの観測から円高米ドル安が進んだことや、日本株式に利益確定の売りが広がったこと。

○投資環境

期首から2022年末にかけての株式市場は、FRBの金利引き上げペースをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。円安米ドル高の進行により輸出関連企業の株価が上昇した場面もありましたが、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したことを受け、おおむね横ばいの株価推移となりました。

2023年に入ると、米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことを背景に株式市場は上昇して始まりました。その後、欧米金融機関の信用不安により金融株を中心に株価が急落する場面があったものの、米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したことなどから株価は上昇し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は17.4%上昇しました。

また、日本企業の業績は2022年度3.4%経常増益※となり、経常利益総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される電気機器、堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される建設業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した機械、国内外でのオフィス市況の悪化が懸念された不動産業の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首13.0%→期末19.8%、時価構成比、以下同じ）

半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される東京エレクトロン、SCREENホールディングスの比率を引き上げ。

②建設業（4.1%→5.6%）

堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される鹿島建設、米国戸建て事業の中長期的な拡大が期待される住友林業の比率を引き上げ。

③銀行業（8.1%→9.6%）

貸出や手数料収益の増加を背景に中期的な配当水準引き上げが期待される千葉銀行、グループ子会社の堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械（5.5%→1.6%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱重工業、小松製作所の比率を引き下げ。

②不動産業（6.1%→2.9%）

国内外でのオフィス市況の悪化や米国における金利上昇の悪影響が懸念される三菱地所、同じくオフィス市況の悪化が懸念される東急不動産ホールディングスの比率を引き下げ。

③保険業（5.6%→2.8%）

株価が上昇して割安度合いが低下した東京海上ホールディングス、SOMPOホールディングスの比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、銀行業、化学などを多めに

②サービス業、機械、情報・通信業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1

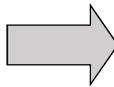
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の17.4%の上昇に対し、基準価額は27.4%の上昇となりました。

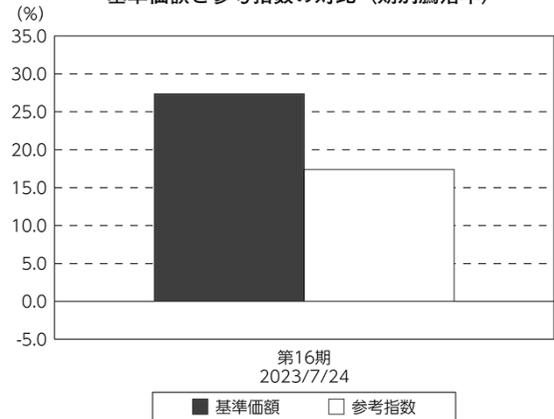
（主なプラス要因）

- ①AI向け半導体需要拡大への期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元や米著名投資家による投資が好感された三菱商事を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③AI向け半導体需要拡大への期待に加え、親会社による当社の売却検討に関する報道により株価が上昇した新光電気工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①主力新薬の競合品の承認審査が進む中で警戒感が高まった日本新薬を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②欧米における不動産価格の下落などが懸念された三菱地所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③フォークリフト向けエンジンの不正と、それに伴う国内出荷停止を発表した豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2022年度の日本企業の業績は3.4%経常増益※となり、経常利益の総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2023年度6.6%※となっており、配当利回りは2023年度2.3%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.44%※を上回っています。また、東証が上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を求める動きや企業と株主との対話の積極化は、株主還元など資本政策の見直しや資本効率改善に向けた事業再編の進展を通じて日本株式全体の中長期的な評価の引き上げにつながると期待しています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体製造関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2023年7月24日現在、その他は2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村証券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.061	
期中の平均基準価額は、24,785円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,523 (12,026)	千円 17,031,159 ()	千株 10,581	千円 25,561,270

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,592,430千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,692,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 17,031	百万円 3,964	% 23.3	百万円 25,561	百万円 3,170	% 12.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,810千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,486千円
(B) / (A)	19.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)				
INPEX	676.4	560.7	1,003,092	
建設業 (5.6%)				
長谷工コーポレーション	291.6	197.1	360,101	
鹿島建設	—	484.5	1,071,714	
熊谷組	40.6	—	—	
住友林業	—	73.7	251,538	
大和ハウス工業	324.5	271	1,018,960	
積水ハウス	95.7	—	—	
食料品 (1.8%)				
森永乳業	22.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	152.1	861,798	
宝ホールディングス	71.3	—	—	
繊維製品 (0.2%)				
グンゼ	21.7	19.3	84,823	
ワコールホールディングス	37.2	—	—	
化学 (8.1%)				
信越化学工業	72.9	305.9	1,400,104	
三菱瓦斯化学	137.7	116.8	248,316	
JSR	—	130.6	528,538	
日本ゼオン	132.8	113.5	151,125	
ADEKA	110.7	93.3	257,647	
富士フィルムホールディングス	181.2	104.1	852,266	
日東電工	53.2	44.7	459,739	
医薬品 (3.9%)				
日本新薬	85.6	71.6	411,628	
中外製薬	213.5	204.6	832,517	
第一三共	195.5	162.7	667,395	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	63.2	106.4	330,265	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
太平洋セメント	—	136.7	383,716	
東海カーボン	278.6	233.2	283,571	
日本特殊陶業	175	—	—	
ニチハ	72.9	62.4	201,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.5%)				
大阪製鐵	62.6	57.5	87,112	
中部鋼板	25	—	—	
山陽特殊製鋼	64.5	52.9	144,417	
非鉄金属 (1.0%)				
住友金属鉱山	—	86.9	412,948	
古河機械金属	49.1	44.7	72,369	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	341.6	285.1	584,740	
日本発條	128.3	110.4	121,384	
機械 (1.6%)				
アマダ	—	259.5	361,224	
小松製作所	162.2	—	—	
クボタ	187.3	—	—	
タダノ	236.9	—	—	
三菱重工業	112.4	—	—	
IHI	249.6	110.4	408,148	
電気機器 (19.8%)				
ミネベアミツミ	118.4	167.9	445,858	
日立製作所	137.9	118.7	1,053,106	
マブチモーター	34.9	31.4	125,034	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	77.7	—	—	
日本電気	83.9	70.7	486,769	
ワコム	250.7	215.5	129,515	
ソニーグループ	145.9	136.3	1,808,019	
TDK	74	62.4	333,964	
ローム	66	56.1	729,861	
新光電気工業	168.2	157.7	911,821	
京セラ	32.8	28	212,492	
太陽誘電	75.1	63.8	275,488	
小糸製作所	—	211.5	556,879	
SCREENホールディングス	—	64.4	977,592	
東京エレクトロン	—	77.4	1,529,811	
輸送用機器 (8.1%)				
豊田自動織機	114.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	90.2	93.7	903,549
東海理化電機製作所	—	56.7	121,848
川崎重工業	—	71.3	258,961
いすゞ自動車	456	—	—
NOK	66.3	57.7	122,064
アイシン	114.7	96	445,920
マツダ	—	373.2	528,451
本田技研工業	308	242.9	1,083,576
スズキ	—	81.6	449,371
エフ・シー・シー	142.2	—	—
精密機器 (1.0%)			
東京精密	74.8	63	473,760
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	65.5	111.6	350,982
ツツミ	8.7	—	—
任天堂	15.3	127.4	829,501
オカムラ	86.1	—	—
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	129.7	279.3	256,397
陸運業 (3.2%)			
西日本旅客鉄道	177	111.8	639,607
鴻池運輸	41.9	33.8	59,927
ハマキョウレックス	32.3	29.1	111,453
ヤマトホールディングス	—	202.1	536,171
セイノーホールディングス	103.4	87.5	189,962
海運業 (1.0%)			
日本郵船	12.3	149.7	511,375
空運業 (1.5%)			
日本航空	152.3	231.4	714,331
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	38.1	—	—
情報・通信業 (6.2%)			
日鉄ソリューションズ	32.8	28.6	112,970
フジ・メディア・ホールディングス	100.7	—	—
フューチャー	—	63.4	113,486
B I P R O G Y	121.2	102.3	346,285
T B Sホールディングス	111.9	140.3	368,918
日本電信電話	472.5	11,046.1	1,849,117
富士ソフト	20.5	48.9	224,695
ソフトバンクグループ	52.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (6.8%)			
双日	—	163.3	538,400
伊藤忠商事	246.2	205.4	1,148,186
丸紅	365.5	184.7	455,008
三井物産	262.5	—	—
三菱商事	270.2	114.1	811,251
キャノンマーケティングジャパン	45.9	62.9	230,905
P A L T A C	24.3	20.9	98,125
小売業 (4.3%)			
セリア	—	36.7	86,134
アルペン	35.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	649.3	355.3	524,245
ツルハホールディングス	55.7	50.3	541,731
パン・パシフィック・インターナショナルホ	183.2	—	—
松屋	164.8	139.3	143,618
ケーズホールディングス	321.5	436.8	562,816
アークランズ	124	91	148,330
ベルク	16.9	15	100,050
銀行業 (9.6%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	108.2	95,789
めぶきフィナンシャルグループ	843.2	907.9	313,043
十六フィナンシャルグループ	—	29.8	98,042
北國フィナンシャルホールディングス	43.5	20.2	91,102
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,875.9	1,804.5	1,900,138
三井住友トラスト・ホールディングス	173	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	304.6	232.1	1,459,676
千葉銀行	—	499.1	454,081
群馬銀行	—	236.2	128,658
滋賀銀行	—	36.6	103,395
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
S B Iホールディングス	97.8	82	236,816
保険業 (2.8%)			
S O M P Oホールディングス	81.1	—	—
第一生命ホールディングス	285.7	247.1	660,992
東京海上ホールディングス	98.2	—	—
T & Dホールディングス	472.8	333.9	704,695
その他金融業 (0.6%)			
芙蓉総合リース	15.8	13.7	155,769
みずほリース	32.1	27.2	127,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.9%)			
東急不動産ホールディングス	999.7	434.2	356,434
ケイアイスター不動産	37.2	31.6	160,528
三菱地所	736.6	276.8	478,587

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタートコーポレーション	176.8	148.6	427,670
合 計	株 数 ・ 金 額	18,420	27,388
	銘柄数 < 比率 >	102	99 < 99.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	48,373,275	98.9
コール・ローン等、その他	531,068	1.1
投資信託財産総額	48,904,343	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,904,343,638
コール・ローン等	346,383,571
株式(評価額)	48,373,275,220
未収入金	115,753,247
未収配当金	68,931,600
(B) 負債	78,859,921
未払金	76,959,251
未払解約金	1,900,000
未払利息	670
(C) 純資産総額(A-B)	48,825,483,717
元本	16,579,430,830
次期繰越損益金	32,246,052,887
(D) 受益権総口数	16,579,430,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,449円

(注) 期首元本額は20,430,694,135円、期中追加設定元本額は1,759,512,206円、期中一部解約元本額は5,610,775,511円、1口当たり純資産額は2,9449円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	7,505,280,184円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	4,056,960,640円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,949,070,538円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	1,559,997,695円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,189,474,677円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	318,647,096円

○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,433,962,164
受取配当金	1,432,929,300
受取利息	140
その他収益金	1,170,611
支払利息	△ 137,887
(B) 有価証券売買損益	10,190,988,932
売買益	11,306,431,883
売買損	△ 1,115,442,951
(C) 当期損益金(A+B)	11,624,951,096
(D) 前期繰越損益金	26,810,754,121
(E) 追加信託差損益金	2,566,187,794
(F) 解約差損益金	△ 8,755,840,124
(G) 計(C+D+E+F)	32,246,052,887
次期繰越損益金(G)	32,246,052,887

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第7期(2022年6月14日～2023年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
3期(2019年6月12日)	円 13,464		% △13.4	% 89.8	% —	百万円 10,882
4期(2020年6月12日)	13,254		△1.6	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220		52.6	90.4	—	3,764
6期(2022年6月13日)	15,044		△25.6	80.4	—	3,703
7期(2023年6月12日)	17,160		14.1	86.8	—	6,295

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 15,044		% —	% 80.4	% —
6月末	15,489		3.0	84.7	—
7月末	16,992		12.9	89.8	—
8月末	17,232		14.5	84.2	—
9月末	16,384		8.9	87.7	—
10月末	17,285		14.9	90.3	—
11月末	17,637		17.2	87.9	—
12月末	16,519		9.8	84.6	—
2023年1月末	16,818		11.8	90.4	—
2月末	16,444		9.3	88.7	—
3月末	16,526		9.9	91.9	—
4月末	16,355		8.7	92.5	—
5月末	16,513		9.8	89.4	—
(期末) 2023年6月12日	17,160		14.1	86.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,044円から期末17,160円に値上がりとなりました。
 (上昇) 2022年7月の参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保し、政権運営が安定するとの見方が広がったこと
 (上昇) 米国のインフレ懸念がやや和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの期待が高まったこと
 (下落) 世界の中央銀行が相次いで利上げを行ない、景気後退懸念が強まったこと
 (上昇) FRBが利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したこと
 (下落) 12月に日銀が大規模緩和を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことが、事実上の利上げと受け止められたこと
 (上昇) 日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めたこと
 (下落) 米国でのインフレの根強さを示す経済指標の発表を受け、金融引き締め長期化への警戒感が広がったこと
 (下落) 欧米の金融機関の信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 (上昇) 4月に就任した植田日銀新総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に86.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	183 (174) (4) (5)	1.097 (1.042) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.060 (0.060)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	194	1.160	
期中の平均基準価額は、16,682円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 951,957	千円 2,320,525	千口 149,853	千円 358,390

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,029,587千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,440,683千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,745	百万円 226	% 6.0	百万円 1,284	百万円 81	% 6.3

平均保有割合 65.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,822千円
うち利害関係人への支払額 (B)	258千円
(B) / (A)	9.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,701,649	千口 2,503,753	千円 6,238,352

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 6,238,352	% 98.6
コール・ローン等、その他	91,757	1.4
投資信託財産総額	6,330,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,330,109,281
コール・ローン等	59,129,847
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	6,238,352,434
未収入金	32,627,000
(B) 負債	34,848,692
未払解約金	6,202,647
未払信託報酬	28,560,353
未払利息	71
その他未払費用	85,621
(C) 純資産総額(A-B)	6,295,260,589
元本	3,668,520,000
次期繰越損益金	2,626,740,589
(D) 受益権総口数	366,852口
1口当たり基準価額(C/D)	17,160円

(注) 期首元本額は2,461,770,000円、期中追加設定元本額は1,412,410,000円、期中一部解約元本額は205,660,000円、1口当たり純資産額は17,160円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額54,234,248円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,252
受取利息	6
支払利息	△ 15,258
(B) 有価証券売買損益	582,959,620
売買益	611,828,013
売買損	△ 28,868,393
(C) 信託報酬等	△ 52,343,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	530,601,323
(E) 前期繰越損益金	△ 205,087,437
(F) 追加信託差損益金	2,301,226,703
(配当等相当額)	(2,912,734,349)
(売買損益相当額)	(△ 611,507,646)
(G) 計(D+E+F)	2,626,740,589
次期繰越損益金(G)	2,626,740,589
追加信託差損益金	2,301,226,703
(配当等相当額)	(2,912,734,349)
(売買損益相当額)	(△ 611,507,646)
分配準備積立金	746,516,707
繰越損益金	△ 421,002,821

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年6月12日)	円 18,971		% △12.5	% 90.6	% —	百万円 12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△ 0.9	84.8	—	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088		54.7	91.3	—	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535		△26.0	81.3	—	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916		15.7	87.6	—	9,074

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 21,535		% —	% 81.3	% —
6月末	22,188		3.0	85.5	—
7月末	24,381		13.2	90.5	—
8月末	24,754		14.9	84.8	—
9月末	23,552		9.4	88.3	—
10月末	24,883		15.5	90.9	—
11月末	25,415		18.0	88.4	—
12月末	23,805		10.5	85.4	—
2023年1月末	24,265		12.7	91.2	—
2月末	23,751		10.3	89.4	—
3月末	23,902		11.0	92.5	—
4月末	23,675		9.9	93.0	—
5月末	23,930		11.1	89.8	—
(期末) 2023年6月12日	24,916		15.7	87.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,535円から期末24,916円に値上がりとなりました。

- (上昇) 2022年7月の参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保し、政権運営が安定するとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国のインフレ懸念がやや和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの期待が高まったこと
- (下落) 世界の中央銀行が相次いで利上げを行ない、景気後退懸念が強まったこと
- (上昇) FRBが利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したこと
- (下落) 12月に日銀が大規模緩和を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことが、事実上の利上げと受け止められたこと
- (上昇) 日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めたこと
- (下落) 米国でのインフレの根強さを示す経済指標の発表を受け、金融引き締め長期化への警戒感が広がったこと
- (下落) 欧米の金融機関の信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 4月に就任した植田日銀新総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

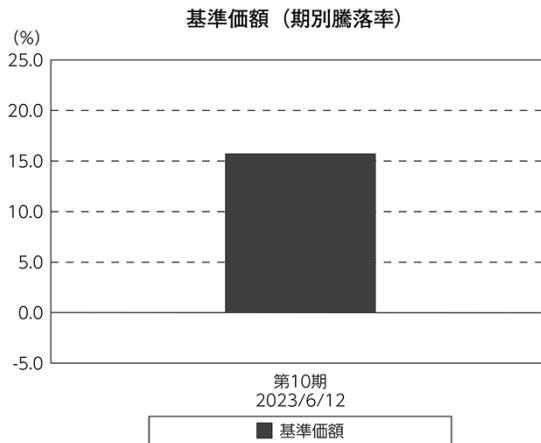
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして情報・通信等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、機械などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）13.9倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっています。為替動向や今後の海外経済動向等を勘案すると、企業業績は2024年に向け緩やかな拡大傾向を辿ることが期待できることや株主還元の積極化やデフレ脱却への期待等を背景に株価バリュエーションは上向くとみています。リスク要因については、米国のインフレの高止まりとそれに伴う米FRBの金融政策動向及び地政学的リスクを想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら当面上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.060	
期中の平均基準価額は、24,041円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,065 (64)	千円 3,745,036 (-)	千株 651	千円 1,284,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,029,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,440,683千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,745	百万円 226	% 6.0	百万円 1,284	百万円 81	% 6.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	405千円
(B) / (A)	9.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.1%)			
旭有機材	—	20	85,200
医薬品 (3.1%)			
ペプチドリーム	—	80	191,040
セルソース	102.4	19.4	53,873
機械 (5.4%)			
ダイキン工業	15	15	431,850
電気機器 (1.3%)			
シスメックス	—	10	101,000
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	—	45	124,110
情報・通信業 (44.2%)			
デジタルアーツ	—	20	119,000
エムアップホールディングス	330	355	419,965
じげん	—	214.1	157,149
SHIFT	—	6	153,030
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	478,791
インターネットイニシアティブ	55	110	306,350
ULSグループ	50	60	209,700
ギガプライズ	10	—	—
クラウドワークス	—	149	206,514
ラクス	38	38	90,421
Ubicomホールディングス	54	—	—
ユーザベース	70	—	—
うるる	63	—	—
ENECHANGE	8.2	—	—
メルカリ	10	30	93,450
ミンカブ・ジ・インフォノイド	86.1	30.1	57,460
Link-U	—	53	61,427
ギフティ	109	139	265,768
Speee	30	—	—
オービック	12	12	288,300
ネットワンシステムズ	—	25	84,175

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	90	306,000	
光通信	4	10	214,250	
小売業 (1.0%)				
Monotaro	—	40	81,580	
不動産業 (1.8%)				
SREホールディングス	10	23	79,580	
パーク24	40	30	65,040	
サービス業 (40.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	160	163,200	
UTグループ	—	113.8	334,344	
リンクアンドモチベーション	60	—	—	
ディップ	127.9	127.9	447,010	
ベネフィット・ワン	128.5	68.5	113,401	
エムスリー	53.4	58.4	189,508	
アウトソーシング	—	161.8	217,297	
ジャパンバストレスキューシステム	—	60	42,900	
クリーク・アンド・リバー社	—	123.6	245,098	
フルキャストホールディングス	—	106	244,648	
ベクトル	—	240	323,040	
リクルートホールディングス	48	28	129,612	
ペイカレント・コンサルティング	—	10	54,020	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	90	169,110	
キュービーネットホールディングス	50	141	210,513	
ジモティー	85	102.7	198,621	
NexTone	45	29.9	66,049	
M&A総研ホールディングス	—	7	75,530	
合 計	株 数・金 額	1,815	3,293	7,948,929
	銘柄数<比率>	29	43	<87.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,948,929	% 87.3
コール・ローン等、その他	1,159,182	12.7
投資信託財産総額	9,108,111	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,108,111,856
コール・ローン等	1,136,765,006
株式(評価額)	7,948,929,850
未収配当金	22,417,000
(B) 負債	33,928,380
未払解約金	33,927,000
未払利息	1,380
(C) 純資産総額(A-B)	9,074,183,476
元本	3,641,954,059
次期繰越損益金	5,432,229,417
(D) 受益権総口数	3,641,954,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,916円

(注) 期首元本額は2,636,520,301円、期中追加設定元本額は1,255,168,117円、期中一部解約元本額は249,734,359円、1口当たり純資産額は2,4916円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 2,503,753,586円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,138,200,473円

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,092,255
受取配当金	58,228,610
受取利息	67
その他収益金	147,013
支払利息	△ 283,435
(B) 有価証券売買損益	875,101,771
売買益	1,229,340,302
売買損	△ 354,238,531
(C) 当期損益金(A+B)	933,194,026
(D) 前期繰越損益金	3,041,234,149
(E) 追加信託差損益金	1,807,456,883
(F) 解約差損益金	△ 349,655,641
(G) 計(C+D+E+F)	5,432,229,417
次期繰越損益金(G)	5,432,229,417

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第3期（2022年6月16日～2023年6月15日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
配分方針	収益の分配は行いません。	

◎設定以来の運用実績

決算期	基準	価 額		株組入比率	純資産額
		騰 落	率		
(設定日) 2020年4月9日	円		%	%	百万円
	10,000		—	—	1
1期（2021年6月15日）	15,066	50.7		97.2	16,053
2期（2022年6月15日）	13,467	△10.6		97.1	13,618
3期（2023年6月15日）	18,149	34.8		96.3	18,232

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組入比率	式 率
		騰 落	率		
(期首) 2022年6月15日	円		%		%
	13,467		—		97.1
6月末	13,519		0.4		98.1
7月末	14,504		7.7		98.5
8月末	14,642		8.7		98.6
9月末	13,646		1.3		96.6
10月末	14,778		9.7		98.1
11月末	15,347		14.0		97.8
12月末	14,299		6.2		97.1
2023年1月末	15,039		11.7		98.4
2月末	14,992		11.3		97.6
3月末	15,549		15.5		97.7
4月末	15,777		17.2		98.1
5月末	17,021		26.4		95.4
(期末) 2023年6月15日		18,149	34.8		96.3

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の13,467円から4,682円上昇し、期末には18,149円となりました。米国でのインフレ懸念や高金利政策の動向、日本銀行による金融緩和と政策修正の影響により日本株式市場は左右されたものの、中国でのゼロコロナ政策の解除や東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善要請、持続的なインフレが注目され、海外投資家からの資金流入が目立ち、加えて、生成AI（人工知能）が世界の注目を集め、日本株式市場は概ね堅調に推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は+34.77%となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み込まれました。期末の実質株式組入比率は100.3%（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、アドバンテスト、味の素、アシックスなどがプラス寄与となる一方、オリンパス、太陽誘電などがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

（2022年6月16日～2023年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	107 (99) (3) (5)	0.715 (0.660) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.060 (0.060)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	117	0.779	

期中の平均基準価額は14,926円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 493,270	千円 2,471,924	千口 531,461	千円 2,800,554

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	267,368,554千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	218,361,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 110,140	百万円 2,830	% 2.6	百万円 157,227	百万円 —	% —

平均保有割合 6.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,191千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	33千円
(B) / (A)	0.4%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 2,942,279	千口 2,904,088	千円 18,289,950

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 18,289,950	% 99.9
コール・ローン等、その他	12,827	0.1
投資信託財産総額	18,302,777	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,302,777,135
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	18,289,950,978
未収入金	12,826,157
(B) 負債	70,529,441
未払解約金	12,826,157
未払信託報酬	57,411,997
その他未払費用	291,287
(C) 純資産総額(A-B)	18,232,247,694
元本	10,045,900,000
次期繰越損益金	8,186,347,694
(D) 受益権総口数	1,004,590口
1口当たり基準価額(C/D)	18,149円

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,649,969,673
売買益	4,945,048,688
売買損	△ 295,079,015
(B) 信託報酬等	△ 110,103,509
(C) 当期損益金(A+B)	4,539,866,164
(D) 前期繰越損益金	730,641,636
(E) 追加信託差損益金	2,915,839,894
(配当等相当額)	(2,157,610,598)
(売買損益相当額)	(758,229,296)
(F) 計(C+D+E)	8,186,347,694
次期繰越損益金(F)	8,186,347,694
追加信託差損益金	2,915,839,894
(配当等相当額)	(2,159,988,438)
(売買損益相当額)	(755,851,456)
分配準備積立金	5,270,507,800

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は10,112,410,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,705,570,000円、同解約元本額は1,772,080,000円です。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第22期(計算期間：2022年6月16日～2023年6月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の46,441円から16,539円上昇し、期末には62,980円となりました。期中の騰落率は+35.61%となりました。期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、アドバンテスト、味の素、アシックスなどがプラス寄与となる一方、オリンパス、太陽誘電などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

世界的なインフレに対する懸念は徐々に後退しつつある一方で、インフレ対応を目的とした米国での急速な利上げや米銀行破綻を発端とする金融システム不安などの影響から景気後退懸念が高まっています。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済、ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続いております。国内経済はリオープン(経済再開)や賃金上昇、インバウンドの回復などの好材料に支えられる一方で、グローバル景気は今なお不透明な環境下にあることから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高水準のROE(株主資本利益率)を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2023年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

◎1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.059 (0.059)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	30	0.059	

期中の平均基準価額は51,649円です。

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

		株 式			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 22,594 (5,306)	千円 110,140,950 ()	千株 29,462	千円 157,227,603

*金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	267,368,554千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	218,361,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
カプコン	2,280.1	8,679,658	3,806	味の素	2,314.2	10,076,346	4,354
ダイキン工業	294.2	6,796,954	23,103	アドバンテスト	647.1	8,837,340	13,656
パン・パンフィック・インターナショナルホ	2,411.3	6,098,492	2,529	信越化学工業	933.2	8,521,572	9,131
しまむら	434.4	5,548,135	12,771	HOYA	551.7	8,262,942	14,977
三井化学	1,599.7	5,513,314	3,446	イビデン	1,107.7	7,189,831	6,490
リクルートホールディングス	1,155	5,237,566	4,534	栗田工業	1,163	6,719,079	5,777
大塚商会	1,002.2	5,152,741	5,141	アシックス	1,773.3	6,289,860	3,546
テルモ	1,185.9	4,982,544	4,201	ニデック	764.2	6,239,138	8,164
富士電機	741.9	4,280,697	5,769	SMC	86.2	5,807,237	67,369
オービック	173.1	3,678,291	21,249	ペイカレント・コンサルティング	1,015	5,221,915	5,144

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 110,140	百万円 2,830	% 2.6	百万円 157,227	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	131,673千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	544千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	千 円
食料品 (3.7%)	千株	千株	千円
味の素	3,310.4	1,368.2	7,845,258
化学 (10.5%)			
信越化学工業	736.7	2,048.9	9,869,551
三井化学	—	1,290.8	5,151,582
ユニ・チャーム	1,387.4	1,384.5	7,459,686
医薬品 (3.3%)			
協和キリン	1,914.5	1,429.7	3,863,764
第一三共	1,054.9	683.8	3,282,240
機械 (3.7%)			
SMC	112.2	36.2	2,966,590
ダイキン工業	65.8	168.2	4,974,515
栗田工業	1,040.7	—	—
電気機器 (26.4%)			
イビデン	1,197.5	739.7	5,968,639
富士電機	1,116.6	1,376.3	8,795,933
ニデック	1,078.4	760.6	5,896,931
ソニーグループ	1,182.2	949.8	13,249,710
アドバンテスト	1,093.2	592.7	11,587,285
キーエンス	69	95.7	6,791,829
浜松ホトニクス	528.3	606.4	4,367,899
太陽誘電	820.6	—	—
精密機器 (10.6%)			
テルモ	—	879.3	4,032,469
オリンパス	4,350.2	3,502.3	7,880,175
H O Y A	934	497.8	8,933,021
朝日インテック	1,148.5	717.5	2,023,350

銘	柄	前 期 末		当 期 末		
		株 数	金 額	株 数	評 価 額	
			千株	千株	千円	
その他製品 (3.5%)						
アシックス			2,723.7	1,754.6	7,621,982	
情報・通信業 (17.0%)						
SHIFT			230.2	251.3	6,783,843	
野村総合研究所			1,589.5	1,168.8	4,425,076	
オービック			122.4	225.8	5,341,299	
大塚商会			—	913.9	5,200,091	
エヌ・ティ・ティ・データ			4,228.9	3,133.7	6,605,839	
カプコン			—	1,475.8	8,164,125	
ソフトバンクグループ			705.1	—	—	
小売業 (8.6%)						
バン・パシフィック・インターナショナルホ			—	1,855.1	4,671,141	
しまむら			—	334.2	4,456,557	
ニトリホールディングス			577.2	548.1	9,375,250	
ファーストリテイリング			22.6	—	—	
保険業 (4.7%)						
東京海上ホールディングス			1,266.2	2,998.1	10,076,614	
その他金融業 (3.7%)						
オリックス			4,164.2	3,114.9	7,879,139	
サービス業 (4.3%)						
リクルートホールディングス			1,503.6	1,903.5	9,298,597	
バイカレント・コンサルティン			93.6	—	—	
合 計			40,368	38,806	214,839,989	
			株 数 銘 柄 数<比 率>	31	32	<96.0%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 214,839,989	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,425,634	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	225,265,623	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	225,265,623,667
コール・ローン等	2,679,301,494
株式(評価額)	214,839,989,900
未収入金	7,015,633,823
未収配当金	730,698,450
(B) 負債	1,576,821,799
未払金	1,056,424,951
未払解約金	520,389,496
未払利息	7,352
(C) 純資産総額(A-B)	223,688,801,868
元本	35,517,550,182
次期繰越損益金	188,171,251,686
(D) 受益権総口数	35,517,550,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,980円

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,020,616,363
受取配当金	3,024,821,205
受取利息	21,370
その他収益金	12,214
支払利息	△ 4,238,426
(B) 有価証券売買損益	67,085,763,639
売買益	72,054,541,271
売買損	△ 4,968,777,632
(C) 当期損益金(A+B)	70,106,380,002
(D) 前期繰越損益金	157,978,877,996
(E) 追加信託差損益金	45,049,430,323
(F) 解約差損益金	△ 84,963,436,635
(G) 計(C+D+E+F)	188,171,251,686
次期繰越損益金(G)	188,171,251,686

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は43,351,771,601円、当作成期間中において、追加設定元本額は10,913,095,872円、同解約元本額は18,747,317,291円です。

(注) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	19,026,238,430円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	4,896,240,198円
日本フォーカス・グロースF(適格機関投資家専用)	2,904,088,755円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	2,823,792,969円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	2,800,652,464円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	2,457,794,828円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	540,410,055円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	68,332,483円

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 6 期(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
配分方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	百万円 28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240
4期(2021年6月25日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—	17,969
5期(2022年6月27日)	13,383	9.4	3,049.93	△ 1.5	98.4	—	10,757
6期(2023年6月26日)	16,714	24.9	3,753.05	23.1	98.9	—	11,094

(注 1) 基準価額は 1 口当たり (以下同じ)。

(注 2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注 3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月27日	円	%		%	%	%
	13,383	—	3,049.93	—	98.4	—
6月末	13,372	△ 0.1	3,027.34	△ 0.7	98.4	—
7月末	13,496	0.8	3,140.07	3.0	99.3	—
8月末	13,854	3.5	3,177.98	4.2	99.4	—
9月末	13,271	△ 0.8	3,003.39	△ 1.5	98.4	—
10月末	13,642	1.9	3,156.44	3.5	98.3	—
11月末	14,055	5.0	3,249.61	6.5	98.7	—
12月末	13,917	4.0	3,101.25	1.7	99.1	—
2023年1月末	14,570	8.9	3,238.48	6.2	99.5	—
2月末	14,997	12.1	3,269.12	7.2	99.7	—
3月末	14,913	11.4	3,324.74	9.0	98.2	—
4月末	15,621	16.7	3,414.45	12.0	98.3	—
5月末	15,744	17.6	3,537.93	16.0	98.1	—
(期 末) 2023年6月26日	16,714	24.9	3,753.05	23.1	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期中の騰落率は+24.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

T O P I Xは19.7%の上昇となりました。

期初は世界的な金融引き締めを背景に景気後退懸念が意識されたものの、堅調な企業決算や円安の進行などから横ばい圏での推移となりました。その後、日銀が金融政策決定会合において10年債利回りの変動許容幅拡大を決定すると円高が進み下落したものの、FRB(米連邦準備理事会)の利上げペース鈍化の可能性が高まったことや中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待が強まり株価は上昇しました。米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面も見られたものの、期末にかけては政府、中央銀行の迅速な対応により市場が落ち着きを取り戻し、東証の要請を契機とした国内企業の資本効率改善に対する期待も相まって、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク(T O P I X配当込み)の騰落率(+23.1%)を1.8%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+23.1%)を2.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス、卸売業のアンダーウェイト、不動産業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、三井住友フィナンシャルグループ、セイノーホールディングのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱地所、花王、キリンホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

[運用経過]

期を通じてS J A Mバリュース・日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

[今後の運用方針]

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78 (71) (3) (5)	% 0.548 (0.494) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.094 (0.094)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	92	0.649	
期中の平均基準価額は14,287円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 813,544	千円 1,153,010	千口 2,220,279	千円 3,390,070

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,190,898千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,016,317千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 7,799,950	千口 6,393,215	千円 11,083,918

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 11,083,918	% 99.2
コール・ローン等、その他	93,453	0.8
投資信託財産総額	11,177,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,177,371,074
コール・ローン等	75,392,585
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	11,083,918,489
未収入金	18,060,000
(B) 負債	82,711,465
未払解約金	20,958,140
未払信託報酬	60,990,862
未払利息	225
その他未払費用	762,238
(C) 純資産総額(A-B)	11,094,659,609
元本	6,637,970,000
次期繰越損益金	4,456,689,609
(D) 受益権総口数	663,797口
1口当たり基準価額(C/D)	16,714円

(注1) 信託財産に係る期首元本額8,038,160,000円、期中追加設定元本額929,470,000円、期中一部解約元本額2,329,660,000円
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額16,714円

○損益の状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,049
支払利息	△ 30,049
(B) 有価証券売買損益	2,243,999,392
売買益	2,537,850,352
売買損	△ 293,850,960
(C) 信託報酬等	△ 61,783,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,182,185,773
(E) 前期繰越損益金	1,603,938,310
(F) 追加信託差損益金	670,565,526
(配当等相当額)	(746,137,558)
(売買損益相当額)	(△ 75,572,032)
(G) 計(D+E+F)	4,456,689,609
次期繰越損益金(G)	4,456,689,609
追加信託差損益金	670,565,526
(配当等相当額)	(746,580,157)
(売買損益相当額)	(△ 76,014,631)
分配準備積立金	3,786,124,083

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年6月28日～2023年6月26日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月28日～ 2023年6月26日
a. 配当等収益(費用控除後)	291,532,083円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,890,653,690円
c. 信託約款に規定する収益調整金	746,580,157円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,603,938,310円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,532,704,240円
f. 分配対象収益(1口当たり)	6,828円
g. 分配金	0円

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 6 期(計算期間：2022年 6 月28日～2023年 6 月26日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+25.6%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて基準価額も上昇しました。三井住友フィナンシャルグループ、日本製鉄、本田技研工業、セイノーホールディングス、マキタなどがプラスに寄与しました。

ＴＯＰＩＸは19.7%の上昇となりました。

期初は世界的な金融引き締めを背景に景気後退懸念が意識されたものの、堅調な企業決算や円安の進行などから横ばい圏での推移となりました。その後、日銀が金融政策決定会合において10年債利回りの変動許容幅拡大を決定すると円高が進み下落したものの、FRB(米連邦準備理事会)の利上げペース鈍化の可能性が高まったことや中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待が強まり株価は上昇しました。米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面も見られたものの、期末にかけては政府、中央銀行の迅速な対応により市場が落ち着きを取り戻し、東証の要請を契機とした国内企業の資本効率改善に対する期待も相まって、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割合に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、マキタ、ニデック、アイシンなどです。

主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、日本製鉄、武田薬品工業、大塚商会などです。

騰落率は、ＴＯＰＩＸ配当込みの騰落率(+23.1%)を2.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス、卸売業のアンダーウェイト、不動産業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、三井住友フィナンシャルグループ、セイノーホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱地所、花王、キリンホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割合となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、ＴＯＰＩＸ(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	14	0.094	
期中の平均基準価額は14,779円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,836	5,185,533	3,527	7,005,364
		(81)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,190,898千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,016,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
大林組	75.3	63.8	76,942
鹿島建設	125.6	42.6	89,268
エクシオグループ	3.7	53.2	150,024
日揮ホールディングス	169.6	60.2	108,510
食料品 (6.4%)			
森永乳業	2.3	32.6	156,577
日本ハム	25.1	31.9	124,378
キリンホールディングス	189.2	195.2	425,340
日本たばこ産業	29.7	—	—
繊維製品 (3.2%)			
東レ	522.4	440.5	347,598
ワコールホールディングス	29.9	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	43.1	58.6	32,599
北越コーポレーション	81.6	—	—
レンゴー	—	50.6	43,860
ザ・バック	—	11.7	35,802
化学 (6.1%)			
クラレ	113.1	95.7	133,214
東亜合成	44.3	37.2	48,248
日本触媒	—	5.3	28,302
花王	62.5	80.8	431,310
東洋インキＳＣホールディングス	—	11.8	26,184
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	75.4	—	—
日本新薬	—	8	49,664
杏林製薬	43.9	37.2	65,769
サワイグループホールディングス	21.4	29.7	108,405
ガラス・土石製品 (1.1%)			
太平洋セメント	—	44.7	122,992
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	206.1	—	—
J F Eホールディングス	106.8	76.9	152,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
住友電気工業	194.7	102.1	174,029
機械 (11.8%)			
オーエスジー	56.7	48.1	95,358
住友重機械工業	30.7	37.2	126,666
日本精工	336	500	440,950
ジェイテクト	135.6	212.7	271,511
マキタ	—	90.5	357,746
電気機器 (12.3%)			
マブチモーター	30.4	31.9	126,674
ニデック	—	39.4	302,276
セイコーエプソン	100.5	63.9	141,506
E I Z O	12.5	13.8	64,791
アルプスアルパイン	69.1	58.6	71,726
コーセル	25.4	21.2	27,390
イリソ電子工業	—	3.3	13,381
スタンレー電気	51.1	37.3	107,162
ファナック	17.9	69.1	346,605
村田製作所	—	18.3	148,065
輸送用機器 (10.1%)			
アイシン	32	101	430,866
本田技研工業	117	111.1	477,952
S U B A R U	28.1	19.6	51,949
豊田合成	—	57.5	146,855
精密機器 (—%)			
シチズン時計	245	—	—
その他製品 (0.9%)			
リンテック	—	42.5	96,708
電気・ガス業 (2.1%)			
東京瓦斯	160.2	74.4	234,136
大阪瓦斯	28.6	—	—
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	22.4	—	—
ヤマトホールディングス	—	21.2	55,480
セイノーホールディングス	102.3	83.8	166,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (2.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	62.8	53.2	75,810
大塚商会	53.7	—	—
日本テレビホールディングス	112.2	106.3	142,867
日本電信電話	20.8	—	—
卸売業 (2.7%)			
日本ライフライン	76.6	65	67,795
三菱商事	22.6	—	—
東邦ホールディングス	37.5	31.8	82,616
トラスコ中山	1.5	36.8	84,308
スズケン	20.1	17	64,991
小売業 (4.6%)			
良品計画	—	74.6	103,805
ユナイテッドアローズ	23.9	20.2	49,166
コメリ	42	35.6	105,874
青山商事	38.3	32.4	41,731
高島屋	31.9	—	—
ゼビオホールディングス	31.7	26.5	28,832
ケーズホールディングス	49.2	41.4	51,874
ヤマダホールディングス	282.7	277.1	117,074
銀行業 (14.4%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	107.2	112.1	138,667
ひろぎんホールディングス	91.6	149.2	117,763
三菱UFJフィナンシャル・グループ	293.7	248.6	250,215
三井住友トラスト・ホールディングス	78.1	70.7	350,884
三井住友フィナンシャルグループ	104.5	75.9	449,631

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
八十二銀行	162.3	244.6	149,352	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	44.1	50,009	
北洋銀行	131.9	266.4	73,260	
証券、商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	157	—	—	
保険業 (1.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	34.5	—	—	
第一生命ホールディングス	126.1	63.9	173,808	
その他金融業 (2.5%)				
クレディセゾン	150.8	127.6	269,236	
三菱HCキャピタル	69.8	—	—	
不動産業 (4.1%)				
パーク24	56.5	—	—	
三菱地所	231.1	259	450,401	
サービス業 (2.2%)				
UTグループ	2.9	12.3	36,174	
総合警備保障	—	15.8	63,753	
H. U. グループホールディングス	18.8	10.6	28,959	
エン・ジャパン	—	46.8	115,362	
メイテック	10.2	—	—	
合 計	株数・金額	6,501	5,892	10,968,457
	銘柄数<比率>	73	73	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,968,457	% 97.7
コール・ローン等、その他	256,297	2.3
投資信託財産総額	11,224,754	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,224,754,836	
コール・ローン等	18,617,230	
株式(評価額)	10,968,457,330	
未収入金	148,398,968	
未収配当金	89,281,308	
(B) 負債	140,793,781	
未払金	122,732,346	
未払解約金	18,060,000	
未払利息	55	
その他未払費用	1,380	
(C) 純資産総額(A-B)	11,083,961,055	
元本	6,393,215,948	
次期繰越損益金	4,690,745,107	
(D) 受益権総口数	6,393,215,948口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,337円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額7,799,950,362円、期中追加設定元本額813,544,869円、期中一部解約元本額2,220,279,283円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 6,393,215,948円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.7337円

○損益の状況 (2022年6月28日~2023年6月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	349,329,710	
受取配当金	349,277,560	
その他収益金	93,576	
支払利息	△ 41,426	
(B) 有価証券売買損益	2,204,777,478	
売買益	2,337,255,064	
売買損	△ 132,477,586	
(C) 保管費用等	△ 14,600	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,554,092,588	
(E) 前期繰越損益金	2,966,978,105	
(F) 追加信託差損益金	339,465,131	
(G) 解約差損益金	△1,169,790,717	
(H) 計(D+E+F+G)	4,690,745,107	
次期繰越損益金(H)	4,690,745,107	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第4期（2022年8月30日～2023年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	ポイント (10月8日)	期中 騰落率 %			
(設定日) 2019年10月9日	10,000	—	—	1,586.50	—	—	—	0 百万円
1期(2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期(2021年8月30日)	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854
3期(2022年8月29日)	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3	14,648
4期(2023年8月29日)	17,721	0	22.3	2,303.41	18.5	95.5	2.9	19,569

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年8月29日	14,490	-	1,944.10	-	97.5	1.3
8月末	14,674	1.3	1,963.16	1.0	97.3	1.3
9月末	13,784	△4.9	1,835.94	△5.6	94.6	3.9
10月末	14,656	1.1	1,929.43	△0.8	93.2	5.6
11月末	15,145	4.5	1,985.57	2.1	95.1	3.8
12月末	14,444	△0.3	1,891.71	△2.7	96.0	2.6
2023年1月末	15,176	4.7	1,975.27	1.6	95.4	3.8
2月末	15,211	5.0	1,993.28	2.5	96.1	3.3
3月末	15,536	7.2	2,003.50	3.1	93.6	4.9
4月末	15,860	9.5	2,057.48	5.8	93.9	5.1
5月末	16,579	14.4	2,130.63	9.6	96.0	2.7
6月末	17,831	23.1	2,288.60	17.7	93.7	5.0
7月末	17,913	23.6	2,322.56	19.5	94.2	4.4
(期 末) 2023年8月29日	17,721	22.3	2,303.41	18.5	95.5	2.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で22.3%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（T O P I X）は18.5%上昇し、当ファンドはベンチマークを3.8%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

中国の地政学リスクや景気減速懸念などを背景に、世界の投資家が中国リスクを避ける中、逃避資金の一部が日本の株式市場に流れ込んだこと、日本企業の好調な企業業績などを背景に、国内株式市場が上昇したこと、また、ポートフォリオに組入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるT O P I X対比で銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、などから基準価額は上昇しました。

（投資環境）

国内株式市場は、期初はもみ合いの展開になりました。米国の政策金利が引き上がる中、米金融機関の信用不安などは一時的に上値を押さえました。しかし、期の後半は、海外投資家の積極的な日本株買いや、東京証券取引所の市場改革による上場企業の経営変化への期待、為替の円安による企業収益へのプラス効果、コロナ禍からの経済活動の正常化などを背景に、大型株や割安株を中心に堅調な推移となりました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はO n e 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きO n e 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

〇1口当たりの費用明細

(2022年8月30日~2023年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	0.671%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,698円です。
(投信会社)	(98)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.071	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(11)	(0.070)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	117	0.742	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

〇売買及び取引の状況

(2022年8月30日~2023年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
One 国内株オープンマザーファンド	千口 2,410,021	千円 4,092,440	千口 1,608,670	千円 2,750,750

〇株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月30日~2023年8月29日)

項目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	55,078,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,720,974千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月30日～2023年8月29日)

<One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用) における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,818千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,596千円
(B) / (A)	13.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 34,523	百万円 5,138	% 14.9	百万円 20,555	百万円 2,444	% 11.9

平均保有割合 43.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 40

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 759

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2023年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当期		期末
	口	数	口	数	評価額
One国内株オープンマザーファンド		千口		千口	千円
		9,466,058		10,267,409	19,555,307

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年8月29日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	率
One国内株オープンマザーファンド	千円		%
	19,555,307		99.6
コール・ローン等、その他	82,064		0.4
投資信託財産総額	19,637,372		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	19,637,372,369円
コール・ローン等	70,924,758
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	19,555,307,611
未収入金	11,140,000
(B) 負債	67,800,209
未払解約金	9,959,865
未払信託報酬	57,773,188
その他未払費用	67,156
(C) 純資産総額(A-B)	19,569,572,160
元本	11,042,900,000
次期繰越損益金	8,526,672,160
(D) 受益権総口数	1,104,290口
1口当たり基準価額(C/D)	17,721円

(注) 期首における元本額は10,109,720,000円、当期中における追加設定元本額は2,700,390,000円、同解約元本額は1,767,210,000円です。

○損益の状況 (2022年8月30日～2023年8月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△18,902円
受取利息	1,399
支払利息	△20,301
(B) 有価証券売買損益	3,326,249,644
売買益	3,575,832,269
売買損	△249,582,625
(C) 信託報酬等	△112,353,962
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,213,876,780
(E) 前期繰越損益金	2,718,625,060
(F) 追加信託差損益金	2,594,170,320
(配当等相当額)	(1,888,025,655)
(売買損益相当額)	(706,144,665)
(G) 合期繰越損益金(G)	8,526,672,160
追加信託差損益金	2,594,170,320
(配当等相当額)	(1,897,528,082)
(売買損益相当額)	(696,642,238)
分配準備積立金	5,932,501,840

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	344,616,766円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,869,260,014
(c) 収益調整金	2,594,170,320
(d) 分配準備積立金	2,718,625,060
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,526,672,160
(f) 1口当たり当期分配対象額	7,721.41
(g) 分配金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2022年8月30日～2023年8月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

（2022年8月30日～2023年8月29日）

該当事項はありません。

One国内株オープンマザーファンド

第5期（計算期間：2022年8月30日～2023年8月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。しかし、株式市場全体が上昇した2023年4～6月期において、外国人投資家の買い物色となった大型株に対して、中小型株の上昇幅が限定的だったことを受けて、期末にかけて大型株から中小型株へのウェイトシフトを行いました。同時に、バリューストックにおいても、スタイルリスクを限定的に留めていましたが、少しグロース色を強めました。

当期末の基準価額は19,046円となり、前期末比から23.2%上昇しました。

ベンチマークであるTOPIXは18.5%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを4.7%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上振れた要因になります。個別銘柄では、企業の財務情報などをオンラインで提供する「ユーザベース」、生命保険の持ち株会社である「T&Dホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

（2022年8月30日～2023年8月29日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	12円	0.073%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.072)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	12	0.073	
期中の平均基準価額は16,819円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2022年8月30日～2023年8月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		15,877.2 (4,696.9)	34,523,169 (-)	10,398.8	20,555,265

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		12,788	12,032	-	-

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年8月30日～2023年8月29日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,078,435千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,720,974千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.49

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年8月30日～2023年8月29日）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
		百万円	%		百万円	百万円	%
株 式	34,523	5,138	14.9	20,555	2,444	11.9	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 40

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 759

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	28,392千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,964千円
(B) / (A)	14.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2023年8月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	110	115	233,565
建設業 (1.2%)			
ウエストホールディングス	27	68	194,616
大成建設	45	—	—
大林組	—	137	180,292
大和ハウス工業	60	63	254,142
食料品 (2.0%)			
森永乳業	—	26	154,700
アサヒグループホールディングス	43	29	160,805
サントリー食品インターナショナル	23	—	—
味の素	55	59	357,068
東洋水産	37	—	—
日清食品ホールディングス	—	17	216,410
日本たばこ産業	50	58	183,686
繊維製品 (0.4%)			
東レ	—	243	191,119
化学 (6.6%)			
石原産業	—	127	184,531
デンカ	—	81	218,335
信越化学工業	22	148	669,848
堺化学工業	38	49	95,795
東京応化工業	—	19	186,409
KHネオケム	55	92	205,896
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	63	109,242
扶桑化学工業	30	59	245,440
トリケミカル研究所	—	72	195,840
花王	25	—	—
東洋インキSCホールディングス	—	84	190,092
富士フイルムホールディングス	33	43.5	369,880
資生堂	—	18	106,938
ファンケル	40	42	106,785
東洋合成工業	6	26	193,700
パルカー	32	42	175,560
ユニ・チャーム	—	37	212,750
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	78	88	393,096
アステラス製薬	130	74	162,541
日本新薬	—	24	149,736
中外製薬	20	32	141,120
エーザイ	—	21	191,226
そーせいグループ	100	44	75,460
第一三共	114.2	175	744,450
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	450	580	312,040
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	35	—	—
ブリヂストン	—	37	209,494

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.3%)			
日東紡績	—	34	136,340
東洋炭素	35	—	—
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	—	53	181,419
大和工業	20	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
三菱マテリアル	—	63	154,098
住友金属鉱山	28	—	—
住友電気工業	120	148	260,406
フジクラ	80	—	—
SWCC	55	47	91,744
金属製品 (0.3%)			
トーカロ	75	—	—
RS Technologies	19	—	—
LIXIL	—	90	162,450
機械 (7.2%)			
旭ダイヤモンド工業	145	250	224,000
AIメカテック	—	63	179,802
オプトラン	—	89	166,697
フリュウ	—	130	219,960
野村マイクロ・サイエンス	—	30	171,900
SMC	5	4.4	306,812
小松製作所	60	41	167,772
ローツェ	—	16	181,920
荏原製作所	18	36	257,580
ダイキン工業	18	24	606,600
CKD	34	50	99,800
SANKYO	—	32	205,920
セガサミーホールディングス	—	69	200,479
日本トムソン	210	—	—
日立造船	—	180	153,720
三菱重工業	—	53	428,452
IHI	30	58	206,538
電気機器 (17.8%)			
イビデン	16	36	307,872
日立製作所	82	95	897,845
三菱電機	60	111	208,624
富士電機	24	34	228,038
ニデック	19	20	149,060
ダイヘン	49	61	317,200
SEMITEC	15	—	—
テラプロープ	37	30	132,300
I-PEX	50	—	—
日新電機	66	—	—
日本電気	—	51	385,050
富士通	12	—	—
ルネサスエレクトロニクス	100	74	180,375

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	140	63	104,517
アンリツ	49	—	—
ソニーグループ	88	121	1,445,950
TDK	60	43	224,503
ヨコオ	30	92	153,732
ヒロセ電機	12	10	176,350
日本航空電子工業	48	—	—
横河電機	50	—	—
日本電子材料	33	—	—
アドバンテスト	—	19	340,575
キーエンス	12	16.1	977,592
シスメックス	9	—	—
キョウデン	130	—	—
フェローテックホールディングス	30	58	175,740
レーザータック	1	—	—
日本アビオニクス	22	23	142,600
ファナック	4	23	95,220
エンブレラス	19	17	174,420
ローム	13	19	229,235
新光電気工業	23.2	40	236,800
京セラ	—	36	262,620
村田製作所	42	53	426,438
キヤノン	57	65	233,935
リコー	—	180	212,580
東京エレクトロン	8.5	42	886,410
輸送用機器 (6.1%)			
豊田自動織機	—	19	193,135
デンソー	14	28	270,732
トヨタ自動車	600	740	1,799,310
NOK	90	—	—
マツダ	120	—	—
本田技研工業	80	106	489,296
スズキ	34	75	414,075
SUBARU	40	—	—
精密機器 (3.5%)			
テルモ	23	79	340,411
ナカニシ	40	—	—
インターアクション	—	103	111,755
トプコン	55	58	98,629
オリンパス	77	222	428,016
HOYA	18	33	525,690
ノーリツ鋼機	—	111	317,460
その他製品 (2.9%)			
ブロッコリー	61	—	—
フルヤ金属	—	18	164,160
パンダイナムコホールディングス	30	104	350,272
タカラトミー	—	169	390,728
ヤマハ	—	27	122,256
任天堂	7	79	487,588
電気・ガス業 (0.2%)			
イーレックス	70	103	100,322
陸運業 (0.7%)			
西日本旅客鉄道	22	23	140,783

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	12	13	238,745
NIPPON EXPRESSホールディングス	15	—	—
海運業 (0.6%)			
日本郵船	—	85	331,160
商船三井	50	—	—
空運業 (0.4%)			
日本航空	60	63	186,795
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	—	53	204,050
情報・通信業 (17.9%)			
デジタルアーツ	—	51	249,900
日鉄ソリューションズ	51	—	—
アイスタイル	180	—	—
エムアップホールディングス	492.9	285	429,210
CARTA HOLDINGS	107.5	63.5	77,406
セレス	50	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	69	166,186
クラウドワークス	55	120	168,600
マイネット	90	—	—
Ubicomホールディングス	23	118	151,866
ユーザベース	240	—	—
マネーフォワード	26	47	253,565
GMOフィナンシャルゲート	0.5	14	151,200
プラスアルファ・コンサルティング	16	57	161,367
ココペリ	34	—	—
ENECHANGE	—	160	212,320
APPIER GROUP	130	121	215,864
ビジョナル	7	13	99,450
サスメド	180	35	59,045
野村総合研究所	—	84	352,296
コアコンセプト・テクノロジー	—	31	103,385
シンプレクス・ホールディングス	100	40	111,680
ラクスル	28	—	—
メルカリ	55	54	175,716
ギフトィ	50	93	153,636
HENNGE	—	190	203,300
メドレー	—	32	174,400
JMDC	15	—	—
ベイロール	—	152	151,696
Zホールディングス	80	—	—
フューチャー	—	137	209,062
大塚商会	—	65	416,585
電通国際情報サービス	38	38	220,400
ANYCOLOR	—	23	78,085
UNERRY	—	48	190,560
EWELL	—	26	114,790
カパー	—	37	82,214
トランザクション・メディア・ネットワークス	—	68	71,740
インバウンドプラットフォーム	—	5	9,250
ネットワンシステムズ	65	—	—
マーベラス	163	—	—
エイベックス	250	365	518,665
BIPROGY	50	—	—

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	130	5,120	852,480
KDDI	70	95	404,605
ソフトバンク	120	127	209,359
KADOKAWA	35	63	214,767
NTTデータグループ	100	380	729,410
カプコン	40	42	254,268
コナミグループ	15	34	287,640
ソフトバンクグループ	83	103	680,212
卸売業 (4.1%)			
双日	—	58	180,264
マクニカホールディングス	45	—	—
ビューティガレージ	34	—	—
歯愛メディカル	10	—	—
第一興商	—	67	189,141
伊藤忠商事	90	105	574,035
丸紅	180	—	—
三井物産	—	53	285,193
三菱商事	100	107	744,078
加賀電子	21	24	158,160
小売業 (3.5%)			
エービーシー・マート	16	17	134,997
アダストリア	—	53	157,675
コメ兵ホールディングス	—	23	137,310
マツキョココカラ&カンパニー	25	26	222,300
ゴルフダイジェスト・オンライン	45	—	—
BEENOS	45	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	30	46	277,334
FOOD & LIFE COMPANIES	—	63	167,895
良品計画	—	95	177,175
スギホールディングス	—	44	288,464
ロイヤルホールディングス	—	53	140,662
松屋	—	116	124,932
ヤマダホールディングス	210	—	—
ニトリホールディングス	10	—	—
銀行業 (5.2%)			
楽天銀行	—	95	177,365
三菱UFJフィナンシャル・グループ	950	1,240	1,432,820
三井住友フィナンシャルグループ	140	159	1,046,220
ふくおかフィナンシャルグループ	45	—	—
みずほフィナンシャルグループ	17	17	40,400
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
SBIホールディングス	65	—	—
野村ホールディングス	—	400	224,320
保険業 (2.6%)			
かんぽ生命保険	70	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	45	32	166,304
東京海上ホールディングス	30	137	441,962
T&Dホールディングス	360	327	761,419
その他金融業 (1.1%)			
クレディセゾン	—	106	238,924
イオンフィナンシャルサービス	—	132	169,158
オリックス	140	—	—

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱HCキャピタル	180	—	—
イー・ギャランティ	—	87	170,346
不動産業 (1.2%)			
GA technologies	—	116	150,800
三井不動産	97	—	—
三菱地所	—	169	312,227
東京建物	70	74	140,859
サービス業 (7.2%)			
ケアネット	—	310	274,040
FRONTEO	38	—	—
ディップ	—	41	145,140
新日本科学	—	84	183,876
エムスリー	6	—	—
エスプール	—	510	248,880
セブテニ・ホールディングス	210	230	97,060
オリエンタルランド	8	63	322,812
ラウンドワン	55	174	101,616
フルキャストホールディングス	—	76	157,700
フリースタイル・ホールディングス	66	110	109,120
リクルートホールディングス	60	74	373,478
日本郵政	380	—	—
ベルシステム24ホールディングス	60	84	128,940
エアトリ	30	—	—
ウェルビー	130	—	—
ライトアップ	10	—	—
フォーラムエンジニアリング	—	130	160,810
Macbee Planet	—	6	110,940
グッドパッチ	32	—	—
全研本社	90	—	—
アイドマ・ホールディングス	—	139.6	304,467
シーユーシー	—	105	307,020
ビーウィズ	—	92	228,528
サンウェルズ	—	27	79,488
共立メンテナンス	20	24	149,448
東京都競馬	48	75	295,125
合計	株数・金額	株数	金額
	13,021.8	23,197.1	52,325,378
	銘柄数<比率>	174銘柄	194銘柄 <95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	1,590	—

○投資信託財産の構成

（2023年8月29日現在）

項 目	当 期		末 期
	評 価	額	
株 式		千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		52,325,378	91.0
投 資 信 託 財 産 総 額		5,178,567	9.0
		57,503,945	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月29日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	57,503,945,700円
コー ル ・ ロ ー ン 等	4,973,433,490
株 式(評価額)	52,325,378,100
未 収 入 金	61,416,110
未 収 配 当 金	40,545,000
差 入 委 託 証 拠 金	103,173,000
(B) 負 債	2,755,885,708
未 払 金	2,628,015,708
未 払 解 約 金	127,870,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	54,748,059,992
元 本	28,745,463,376
次 期 繰 越 損 益 金	26,002,596,616
(D) 受 益 権 総 口 数	28,745,463,376口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,046円

(注1) 期首元本額 20,577,795,567円
 追加設定元本額 10,600,014,222円
 一部解約元本額 2,432,346,413円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 17,369,399,067円
 One国内株オープン（年2回決算型） 1,108,655,083円
 One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）
 10,267,409,226円
 期末元本合計 28,745,463,376円

○損益の状況（2022年8月30日～2023年8月29日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	811,553,791円
受 取 配 当 金	812,098,020
そ の 他 収 益 金	283,856
支 払 利 息	△828,085
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,306,026,266
売 買 損 益	9,675,092,626
売 買 損	△2,369,066,360
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	406,402,150
取 引 損 益	427,005,350
取 引 損	△20,603,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,523,982,207
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,245,622,218
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,704,513,587
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,937,505,778
(H) 合 計(D+E+F+G)	26,002,596,616
次 期 繰 越 損 益 金(H)	26,002,596,616

（注1）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

（注2）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注3）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2022年8月30日～2023年8月29日）

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第6期（2021年10月12日～2022年10月11日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
2期(2018年10月10日)	円 15,110	円 0	% 21.2	2,618.82	% 6.3	% 98.3	百万円 40,638	
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979	
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361	
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245	
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9	12,115	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年10月11日	円 21,148	% —	3,180.58	% —	% 96.4
10月末	21,474	1.5	3,188.28	0.2	95.7
11月末	21,275	0.6	3,073.26	△ 3.4	95.5
12月末	21,337	0.9	3,179.28	△ 0.0	95.0
2022年 1月末	18,379	△13.1	3,025.69	△ 4.9	93.9
2月末	17,515	△17.2	3,012.57	△ 5.3	94.8
3月末	18,404	△13.0	3,142.06	△ 1.2	94.5
4月末	16,998	△19.6	3,066.68	△ 3.6	90.9
5月末	17,271	△18.3	3,090.73	△ 2.8	90.8
6月末	16,713	△21.0	3,027.34	△ 4.8	95.0
7月末	17,715	△16.2	3,140.07	△ 1.3	97.1
8月末	18,009	△14.8	3,177.98	△ 0.1	95.3
9月末	16,705	△21.0	3,003.39	△ 5.6	92.4
(期末) 2022年10月11日	16,857	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、株式市場は調整局面を迎えました。

2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、一時急落する局面もありました。また3月には世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速める展開となりました。しかし、その後は海外と比べた日本株のバリュエーションの割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。結果、期初比ではマイナスですが、底値からは回復した水準で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、市場平均を下回りました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

2022年10月現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1) 国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、3) コーポレートガバナンスの改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

ポートフォリオについては、年初段階で金利上昇や景気減速など外部環境に対して想定以上に左右されやすい性質になっていたとの認識のもと、それ以降は一旦銘柄数を増やしており、よりバランスのとれたポートフォリオへの改善を進めております。なお、アクティブシェア（アクティブ型ファンドの保有銘柄構成がパッシブ型ファンドとどれくらい違うかを示す数値）は80%程度と、引き続き集中度の高いポートフォリオに変化はありません。そして次の10年を見据えて、今後再び銘柄数の絞り込みを進めていく方針です。現在の保有銘柄は当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来る銘柄の保有を継続していく方針です。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年10月12日～2022年10月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	150円 (140) (4) (6)	0.811% (0.757) (0.022) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	0.865	
期中の平均基準価額は18,483円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,325 (200)	6,807,951 (-)	619 (-)	3,067,583 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,875,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,661,299千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2022年10月11日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(8.1%)			
日産化学	—	1.3	8,723
花王	41.9	71.2	402,493
富士フィルムホールディングス	—	29.9	198,775
ユニ・チャーム	48.7	68.7	312,859
医薬品(5.9%)			
武田薬品工業	46.4	—	—
ロート製薬	130	144.1	671,506
機械(6.3%)			
クボタ	132.7	52.4	104,302
ダイキン工業	26.3	27	610,065
電気機器(29.6%)			
日立製作所	125.8	175.9	1,118,196
日本電産	58.4	58.8	449,173
ソニーグループ	76.2	99.3	941,959
キーエンス	12.2	15.6	771,576
東京エレクトロン	—	2.4	88,080
輸送用機器(2.9%)			
シマノ	19	14.4	331,920
精密機器(7.1%)			
テルモ	146.5	160.8	676,485
オリンパス	—	14.8	42,453
HOYA	—	6.4	90,368

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(0.9%)			
メルカリ	104.2	48.9	106,210
ソフトバンクグループ	104.4	—	—
卸売業(12.8%)			
三菱商事	—	250.2	1,030,573
ミスミグループ本社	135.4	135.7	428,812
小売業(5.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	98.8	518,700
ファーストリテイリング	3.7	1.5	115,200
保険業(10.1%)			
SOMPOホールディングス	—	30.6	185,099
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	41.2	160,226
東京海上ホールディングス	—	307.6	798,375
その他金融業(4.0%)			
オリックス	—	217.2	455,577
サービス業(6.7%)			
電通グループ	—	17.8	75,561
リクルートホールディングス	135.6	161.2	685,422
合計	株数・金額	1,347	2,253
	銘柄数<比率>	17銘柄	27銘柄
			<93.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2022年10月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	11,378,696	92.9
コール・ローン等、その他	868,287	7.1
投資信託財産総額	12,246,983	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年10月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,246,983,471 円
コール・ローン等	720,247,601
株 式	11,378,696,500
未 収 入 金	70,814,234
未 収 配 当 金	77,225,136
(B) 負 債	131,755,096
未 払 金	46,541,482
未 払 信 託 報 酬	84,289,795
未 払 利 息	1,973
その他未払費用	921,846
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	12,115,228,375
元 本	7,186,980,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,928,248,375
(D) 受 益 権 総 口 数	718,698 口
1口当たり基準価額 (C/D)	16.857 円

○損益の状況

当期（自2021年10月12日 至2022年10月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	144,534,270 円
受 取 配 当 金	145,238,565
支 払 利 息	△ 704,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,194,149,595
売 買 益	356,208,558
売 買 損	△ 2,550,358,153
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,211,641
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,134,826,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,888,673,273
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,928,248,375
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,928,248,375
追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
分 配 準 備 積 立 金	3,947,995,902
繰 越 損 益 金	△ 2,194,149,595

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 4,844,850,000 円
 期中追加設定元本額 2,952,940,000 円
 期中一部解約元本額 610,810,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 6 期
費用控除後の配当等収益額	A	59,322,629 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－ 円
収益調整金額	C	3,791,979,515 円
分配準備積立金額	D	3,888,673,273 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,739,975,417 円
当ファンドの期末残存口数	F	718,698 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	10,769.44 円
1口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－ 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第19期（2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235
19期 (2023年2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—	8,797

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年2月21日	37,473	—	1,910.68	—	95.9	—
2月末	37,345	△0.3	1,886.93	△1.2	95.7	—
3月末	37,689	0.6	1,946.40	1.9	95.4	—
4月末	37,522	0.1	1,899.62	△0.6	95.4	—
5月末	38,330	2.3	1,912.67	0.1	96.1	—
6月末	38,716	3.3	1,870.82	△2.1	96.1	—
7月末	39,783	6.2	1,940.31	1.6	96.4	—
8月末	40,316	7.6	1,963.16	2.7	97.0	—
9月末	39,163	4.5	1,835.94	△3.9	95.7	—
10月末	40,204	7.3	1,929.43	1.0	96.5	—
11月末	40,857	9.0	1,985.57	3.9	96.5	—
12月末	39,722	6.0	1,891.71	△1.0	97.2	—
2023年1月末	41,427	10.6	1,975.27	3.4	97.3	—
(期 末)						
2023年2月20日	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の37,473円から当期末には42,468円へ上昇し、期中騰落率は+13.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	366円 (323) (22) (22)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	43 (43)	0.110 (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	413	1.053	

期中の平均基準価額は39,256円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	376,637	2,060,380	95,757	522,199

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,504,894千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,254,914千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.13	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,204,181	1,485,061	8,788,150

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末4,752,849千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	8,788,150	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,627	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,834,777	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,834,777,228円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,626,234
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	8,788,150,994
(B) 負 債	37,468,111
未 払 信 託 報 酬	37,053,043
未 払 利 息	134
そ の 他 未 払 費 用	414,934
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,797,309,117
元 本	2,071,500,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,725,809,117
(D) 受 益 権 総 口 数	207,150口
1 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	42,468円

(注記事項)

期首元本額	1,664,090,000円
期中追加設定元本額	569,150,000円
期中一部解約元本額	161,740,000円

○損益の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△20,126円
支 払 利 息	△20,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	991,737,137
売 買 益	1,022,045,841
売 買 損	△30,308,704
(C) 信 託 報 酬 等	△69,077,284
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	922,639,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	338,393,664
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,703,327,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(761,447,868)
(G) 計 (D+E+F)	6,725,809,117
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,725,809,117
追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,706,564,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(758,210,754)
分 配 準 備 積 立 金	1,261,033,391

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第20期（計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の51,728円から当期末には59,177円へ上昇し、期中騰落率は+14.4%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はKOAでした。一方、マイナスに寄与した銘柄はミライト・ワンでした。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	59円 (59)	0.109% (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.110	

期中の平均基準価額は54,437円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	8,475	14,879,420	6,823	12,625,473

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(7.2%)				パルプ・紙(0.1%)			
ミライト・ワン	312.7	327.4	492,409	ザ・バック	—	13.1	37,911
大本組	19.6	—	—	化学(13.5%)			
鹿島建設	—	360.4	579,162	東ソー	—	300.1	535,978
東亜建設工業	122.9	96	250,176	東亜合成	202.2	—	—
きんでん	253.1	165.9	250,343	堺化学工業	170.8	110.9	199,730
日本電設工業	76.5	—	—	日本化学産業	86.7	98.5	99,682
大気社	76.5	108.6	381,729	保土谷化学工業	—	61.2	190,944
食料品(5.2%)				三菱瓦斯化学	—	197.4	382,956
ニッポン	250.4	320.2	511,039	住友ベークライト	—	163.9	734,272
江崎グリコ	—	76.8	268,032	日本ゼオン	—	361.5	464,527
養命酒製造	80.6	89.6	163,878	旭有機材	144	—	—
フジッコ	250.4	108.4	202,491	リケンテクノス	456.7	326.1	180,333
理研ビタミン	—	141.5	287,811	日本化薬	344.7	413.8	493,663
繊維製品(2.2%)				三洋化成工業	65.7	97.1	415,588
グンゼ	77.8	103.9	453,523	日本農薬	360.7	—	—
自重堂	16.9	20.4	134,436	有沢製作所	263	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.0%)			
鳥居薬品	157.9	148.6	483,693
キョーリン製薬ホールディングス	63.8	260.7	440,583
あすか製薬ホールディングス	—	141.6	167,512
石油・石炭製品 (0.8%)			
ニチレキ	105	154.3	213,859
ゴム製品 (1.4%)			
ニッタ	141.3	131.3	384,577
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	140.9	—	—
東洋炭素	90.7	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
丸一鋼管	80.1	185.3	523,101
金属製品 (2.4%)			
東洋製鐵グループホールディングス	182.1	—	—
横河ブリッジホールディングス	121.5	121.5	246,523
ハイオックス	71.4	—	—
中央発條	138.3	234.9	165,839
立川フラインド工業	203.8	201.7	253,335
機械 (8.9%)			
芝浦機械	87.7	75.2	218,004
アマダ	326.7	361.3	433,198
アイダエンジニアリング	478	538.2	425,178
牧野フライス製作所	109.4	88.3	421,191
日東工器	120.1	152.1	259,330
鶴見製作所	81.9	—	—
酒井重工業	—	38.3	145,157
グローリー	208.3	146.5	391,301
前澤給装工業	110.7	137.3	133,043
電気機器 (16.2%)			
デンヨー	146.8	133.1	210,697
マブチモーター	—	128.3	481,125
愛知電機	41.8	44.6	157,438
電気興業	125.3	96	207,936
E I Z O	145.4	49.9	184,630
T O A	306.2	—	—
マクセル	233.5	337.4	493,953
精工技研	69.7	71.4	124,950
エスバック	—	117.9	239,219
コーセル	136.1	123.6	134,106
エノモト	66.4	69.1	131,566
エンプラス	73	—	—
京セラ	—	115.5	772,579
ニチコン	296.5	265.1	348,341
K O A	243.3	—	—
リコー	—	887.9	946,501
輸送用機器 (7.2%)			
東海理化電機製作所	366.1	272.6	417,895
極東開発工業	111.8	—	—
S U B A R U	—	322.5	708,855
ハイレックスコーポレーション	140.5	—	—
エフ・シー・シー	228	263.8	388,049
テイ・エス・テック	224.6	257.6	446,163
精密機器 (1.1%)			
ニコン	567.5	225.6	291,926
その他製品 (9.4%)			
大日本印刷	256.1	231.3	841,932
コマニー	95.6	—	—
三菱鉛筆	—	244.3	361,564
タカラスタンダード	259.3	291.3	408,985
コクヨ	102.5	283.9	524,931
美津濃	—	144.1	436,623

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
陸運業 (2.4%)				
丸全昭和運輸	73.8	100.2	303,606	
セイノーホールディングス	228.5	252.9	350,013	
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
上組	253.4	76.9	207,245	
情報・通信業 (2.5%)				
C A C H o l d i n g s	—	173.3	279,359	
アイネス	266	308.8	411,012	
卸売業 (3.4%)				
ドウシシャ	110.8	153.2	271,010	
ハビネット	177.7	—	—	
キャノンマーケティングジャパン	232.1	11.3	34,917	
三愛オブリ	—	171.2	240,022	
ワキタ	280.8	235.7	275,061	
モリト	198.8	107.1	105,493	
小売業 (2.5%)				
ハニーズホールディングス	230.6	—	—	
ドトール・日レスホールディングス	262.7	319.7	600,716	
しまむら	18	—	—	
サックスパー ホールディングス	—	121.2	93,808	
銀行業 (1.8%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	438	485,742	
保険業 (4.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	114.1	161.2	718,468	
T & Dホールディングス	277.2	224.9	486,908	
サービス業 (0.7%)				
全研本社	—	171.2	117,956	
スペース	—	80.5	71,645	
合計	株数・金額	13,612	15,263	27,329,008
	銘柄数 < 比率 >	76	80	< 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てます。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,329,008	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	837,260	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,166,268	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,166,268,094円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	689,608,534
株 式(評 価 額)	27,329,008,500
未 収 入 金	94,110,460
未 収 配 当 金	53,540,600
(B) 負 債	40,124,703
未 払 金	35,299,723
未 払 解 約 金	4,823,000
未 払 利 息	1,980
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,126,143,391
元 本	4,752,849,054
次 期 繰 越 損 益 金	23,373,294,337
(D) 受 益 権 総 口 数	4,752,849,054口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	59,177円

(注記事項)

期首元本額	4,510,093,417円
期中追加設定元本額	377,103,442円
期中一部解約元本額	134,347,805円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,485,061,932円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,497,868円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	846,911,639円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,414,377,615円

○損益の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	788,000,140円
受 取 配 当 金	788,584,450
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	3,878
支 払 利 息	△588,196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,677,718,047
売 買 益	3,534,682,459
売 買 損	△856,964,412
(C) そ の 他 費 用 等	△150,130
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,465,568,057
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,685,813,558
(G) 解 約 差 損 益 金	△597,707,195
(H) 計 (D+E+F+G)	23,373,294,337
次 期 繰 越 損 益 金(H)	23,373,294,337

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。